

平成29年度第10回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：平成29年12月1日（金） 10：00～12：00

場 所：本部管理棟 2階 第2会議室

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
1 地域連携推進機構の併任教員に関する申し合わせ（改正案）について	審議 1
2 平成30年度公開講座の実施について	審議 2
3 平成30年度公開授業の運営について	審議 3
4 その他	
＜報告事項＞	
1 地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する 具体的方策等について（第一次答申）	報告 1
2 第94回琉大21世紀フォーラムの開催について	報告 2
3 平成30年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果（原案）について	報告 3
4 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告 4
5 その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成29年9月15日時点）（参考資料1）
- ・ 平成29年度第10回地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料2）

※今後の日程

- ・ 第11回 … 12月22日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第12回 … 1月26日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第13回 … 3月 2日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第14回 … 3月23日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室

平成29年度第8回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日 時：平成29年10月26日（木） 13:00～14:25

場 所：本部管理棟 2階 第2会議室

出席者：須加原 一博（議長（機構長））、屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長）、背戸 博史（地域連携企画室長）、遠藤 光男（生涯学習推進部門長）、柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員）、小島 肇（地域連携企画室 特命教員）、宮里 大八（地域連携企画室 特命教員）、空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員）、糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員）、瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員）、新田 早苗（総合企画戦略部長）、金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

欠席者：玉城 理（産学官連携部門 専任教員）、島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員）、下地 みさ子（産学官連携部門 特命教員）、新川 武（産学官連携部門 併任教員）

陪席者：下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理）、大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長）、與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長）、菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員）、仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員）、天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち、10月2日開催の平成29年度第7回運営会議の議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の2つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり、各担当から説明の上、審議を行った。

1. 地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（第一次答申案）

須加原 議長、背戸 室長から、資料（審議1）に基づき答申（案）について、金城 課長から予算（地域連携推進経費（仮））について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- ・ COC及びCOC+については、「はじめに。」の箇所で言及することとしたい。（背戸室長）
- ・ 調査様式のタイトルは、長期ビジョンを根拠とした『『地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学』としての～』とした方が、部局としてはイメージがしやすいと思われる。また、様式ではミッションについての記載はさせず、過去の「ミッションの再定義」資料を依頼文の参考として付けることとしたい。（背戸室長）
- ・ 調査に対しては、既に終わった取組や今やっている取組などの「これまで」のものと、「これから」のもの、2つに分けて回答してもらった方が、把握しやすいのではないか。（屋 副機構長）
- ・ 学部には、「これから」を提出することで「今後の取組の義務として言質を取られた」と誤解

されないよう、調査目的や調査結果の取扱い方について明確に示した方が良い。(瀬名波准教授)

→第一次答申での調査はあくまで全学的な情報集約・把握のためのものであることを、依頼文で明確化できるよう検討する。(新田部長)

- ・ 全学的な取組の情報を把握することで、概算要求、一括交付金、各種外部資金等、様々な予算化への対応がしやすくなる。(背戸室長)

審議の結果、原案どおり了承され、11月7日の学長調整までに各自で気付いた点があれば、随時、背戸室長へ連絡することとした。

2. その他

背戸室長から、70周年記念事業の件で花城理事から「地域連携」に関する意見照会があった旨の報告があり、各自で何か思いつくことや意見、アイデアがあれば背戸室長まで連絡するよう依頼があった。

<報告事項>

議長から、次の7つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため、各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 産学官金スタートアップ支援事業採択結果について

屋部門長から、資料(報告1)に基づき採択結果について報告があった。

2. 沖縄の産業まつり出展者について

屋部門長から、資料(報告2)に基づき出展者について報告があった。

3. 平成29年度知のふるさと納税事業(宮古・八重山・久米島)の実施について

柴田准教授から、資料(報告3)に基づき事業実施について報告があった。

4. 「なりやまあやぐまつり」について

空閑准教授から、資料(報告4)に基づき活動について報告があった。

5. 自治体研修(浦添市役所分)について

空閑准教授から、資料(報告5)に基づき研修について報告があった。

6. 各室・部門の当面の活動予定(主要事項)について

各室・部門から、資料(報告6)に基づきそれぞれ報告があった。

7. その他

遠藤部門長から、10月24日(火)に行われたCOC+中間評価面接審査について報告があった。

※次回運営会議：12月1日(金) 10:00～12:00 於：本部管理棟 2階 第2会議室

平成29年度第9回

地域連携推進機構運営会議（メール会議） 議事要旨

日 時：平成29年11月15日（水）（メール送信日）～11月17日（木）（意見等期限日）

委 員：須加原 一博（議長（機構長））、屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長）、背戸 博史（地域連携企画室長）、遠藤 光男（生涯学習推進部門長）、柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員）、玉城 理（産学官連携部門 専任教員）、小島 肇（地域連携企画室 特命教員）、島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員）、宮里 大八（地域連携企画室 特命教員）、下地 みさ子（産学官連携部門 特命教員）、空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員）、糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員）、新川 武（産学官連携部門 併任教員）、瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員）、新田 早苗（総合企画戦略部長）、金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

<審議事項>

11月22日開催の役員会の前に審議が必要なことから、議長の提案により、次の2つの事項についてメールにより審議を行った。

1. 糸満市と国立大学法人琉球大学との包括的連携に関する協定の締結について
審議の結果、原案どおり了承された。
2. 国立大学法人琉球大学と北中城村及び北中城村商工会並びに一般社団法人北中城村観光協会との包括連携協定の締結について
審議の結果、原案どおり了承された。

(案)

琉球大学地域連携推進機構の併任教員に関する申合せ

平成28年 3月25日
裁 定

(趣旨)

第1条 この申合せは、琉球大学地域連携推進機構規則（以下「規則」という。）第5条7号の併任教員に関し、必要な事項を定める。

(併任教員)

第2条 地域連携推進機構に、規則第4条の業務を行うため併任教員を置くことができる。

2 併任教員は、本学の教授、准教授~~又は~~、講師及び助教のうちから地域連携推進機構長の推薦に基づき学長が任命する。

3 併任教員の任期は、任命された日から当該年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

(改廃)

第3条 この申合せの改廃は、地域連携推進機構長が行う。

附 則

この申し合わせは、平成28年3月25日から施行する。

附 則（平成29年〇月〇〇日）

この申し合わせは、平成29年〇月〇〇日から施行する。

琉球大学地域連携推進機構の併任教員に関する申し合わせ

平成28年 3月25日
地域国際連携担当理事裁定

(趣旨)

第1条 この申し合わせは、琉球大学地域連携推進機構規則（以下「規則」という。）第5条7号の併任教員に関し、必要な事項を定める。

(併任教員)

第2条 地域連携推進機構に、規則第4条の業務を行うため併任教員を置くことができる。

2 併任教員は、本学の教授、准教授又は講師のうちから地域連携推進機構長の推薦に基づき学長が任命する。

3 併任教員の任期は、任命された日から当該年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

附 則

この申し合わせは、平成28年3月25日から施行する。

琉球大学地域連携推進機構規則

平成28年2月23日
制 定

(趣旨)

第1条 この規則は、琉球大学学則第7条の4第2項の規定に基づき、琉球大学地域連携推進機構(以下「機構」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 機構は、琉球大学(以下「本学」という。)における地域連携、産学官連携及び生涯学習推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立し、地域社会における人材の育成、産業振興に貢献するとともに地域連携の諸活動を通して本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的とする。

(部門等)

第3条 前条の目的を達成するため、機構に次の室、部門、系及びセンターを置く。

- (1) 地域連携企画室
- (2) 産学官連携部門
 - ア 研究開発支援系
 - イ 知的財産系
 - ウ 起業支援系
- (3) 生涯学習推進部門
 - ア 社会教育系
 - イ 地域志向教育系
- 2 前項1号の地域連携企画室に交流人材センターを置く。
- 3 交流人材センターに関し必要な事項は、別に定める。

(業務)

第4条 機構においては、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域連携企画室
 - ア 機構全体の統括、方向性に関すること。
 - イ 機構内の組織間の協働体制の構築に関すること。
 - ウ 機構とグローバル教育支援機構、研究推進機構及び学部・研究科等との協働体制の構築に関すること。
 - エ 機構と産学官をはじめとする多様な組織との協働体制の構築に関すること。
 - オ 学内外への地域連携に係る広報戦略策定と実施に関すること。
 - カ 産学官民からの協力要請及び要望等に関する総合窓口に関すること。
- (2) 産学官連携部門
 - ア 民間機関等との共同研究、受託研究その他研究開発の支援に関すること。
 - イ 民間機関等の技術者及び学生等への技術教育の実施及び援助に関すること。
 - ウ 知的財産の創生、内容評価、特許出願、管理及び活用に関すること。
 - エ 知的財産の契約及び係争に関すること。
 - オ 知的財産の補償、表彰及び啓発普及に関すること。
 - カ 知的財産の技術移転に関すること。
 - キ 知的財産及びノウハウを活用した大学発ベンチャーの起業支援に関すること。
 - ク その他産学官連携の推進に関すること。

(3) 生涯学習推進部門

- ア 生涯学習体系に資する教育・研究に関すること。
- イ 公開講座及び公開授業の計画・実施の支援に関すること。
- ウ 本学が有する生涯学習に資する機能の開放に関すること。
- エ 地域志向教育の推進に関すること。
- オ 地域人材の育成に関すること。
- カ 他の教育機関及び地域の生涯学習機関等との連携・協力に関すること。
- キ その他生涯学習に関すること。

(組織)

第5条 機構に、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 部門長
- (5) 専任教員
- (6) 特任教員
- (7) 併任教員
- (8) コーディネーター
- (9) その他の職員

(機構長)

第6条 機構に、機構長を置き、地域国際連携を担当する理事又は副学長をもって充てる。

2 機構長は、機構の業務を掌理し、統括する。

(副機構長)

第7条 副機構長は、機構長の職を補佐するとともに、機構長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。

2 副機構長は、本学の副学長又は教員の中から機構長の推薦に基づき、学長が任命する。

3 副機構長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(室長)

第8条 室長は、当該室の業務を掌理するとともに、機構長の職務を補佐する。

2 室長は、本学の教員の中から機構長の推薦に基づき学長が任命する。

3 室長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、室長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(部門長)

第9条 部門長は、当該部門の業務を掌理するとともに、機構長の職務を補佐する。

2 部門長は、本学の教員の中から機構長の推薦に基づき学長が任命する。

3 部門長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(地域連携推進会議)

第10条 機構の運営並びに全学の地域貢献及び地域連携等に関する事項を審議するため、地域連携推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

2 推進会議に関し必要な事項は、別に定める。

(地域連携推進協議会)

第11条 機構に対する評価・助言等を行うため、地域連携推進協議会を置く。

2 地域連携推進協議会に関し必要な事項は、別に定める。

(運営会議)

第12条 機構の運営に関わる基本方針の策定を行うため、地域連携推進機構運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

(審議事項)

第13条 運営会議は、次に掲げる事項の基本方針の策定について審議する。

- (1) 機構の管理運営に関すること。
- (2) 機構の教員人事（教員選考に係る部分を除く。）に関すること。
- (3) 機構の事業計画に関すること。
- (4) その他機構に関すること。

(運営会議の組織)

第14条 運営会議は、次に掲げる委員で構成する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 部門長
- (5) 専任教員
- (6) 特任教員
- (7) 機構長が指名する併任教員 若干人
- (8) コーディネーター
- (9) 総合企画戦略部長
- (10) 地域連携推進課長
- (11) その他機構長が必要と認めた者

2 第1項第7号及び第11号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(議長)

第15条 運営会議に議長を置き、機構長をもって充てる。

2 議長は運営会議を招集し、主宰する。

3 議長に事故があるとき又は欠けたときは、副機構長がその職務を代行する。

(議事)

第16条 運営会議は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

2 議決を要する事項については、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 議長が必要と認めるときは、委員以外の者を運営会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第17条 機構に専門的事項を審議するため、専門委員会を置くことができる。

(事務)

第18条 機構に関する事務は、総合企画戦略部地域連携推進課において処理する。

(雑則)

第19条 この規則に定めるもののほか、機構の運営に関し必要な事項は、推進会議の承認を得て機構長が別に定める。

(改廃)

第20条 この規則の改廃は、推進会議の議を経て学長が行う。

附 則

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 琉球大学産学官連携推進規則（平成20年4月22日制定）は、廃止する。
- 3 琉球大学生涯学習教育研究センター規則（平成9年3月25日制定）は、廃止する。
- 4 琉球大学地域貢献推進委員会規程（平成14年6月25日制定）は、廃止する。

学内地連第 号
平成29年12月 日

各学部等の長 殿

地域連携推進機構長
(公印省略)

平成30年度公開講座の実施について（依頼）

平素より地域連携推進機構の運営にご理解ご協力いただき感謝申し上げます。

さて、平成30年度につきましても、公開講座を実施することといたしましたので、ご依頼いたします。

地域連携推進機構主催の公開講座については、今年度と同様に別紙1の「琉球大学公開講座の実施方針について」に基づき次年度も公開講座を実施することとなります。

次年度も、一般市民の生活課題や教養の涵養に資する「一般コース」および専門分野における資格取得や職能開発・向上に寄与する講座を提供する「専門コース」の枠で公開講座を募集いたします。

今年度に引き続き本機構主催の公開講座の主旨をご理解いただき、次年度もご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、新規での公開講座や琉球大学サテライトキャンパスでの公開講座の実施を検討されている先生方におかれましては、講座の形式・内容に関するご相談を随時承りますので、下記の事務局までご連絡ください。

なお、これまで大学COC事業の一環として、琉球大学サテライトキャンパスへの講座等の配信や出前講座を実施してきましたが、大学COC事業が平成29年度で文部科学省からの補助金が終了となり、次年度以降の各サテライトキャンパスの継続については現在調整中となっておりますので、ご承知おきください。ご参考までに、琉球大学サテライトキャンパスの詳細について別紙2及び別紙3を添付しますので、ご確認ください。

合せて、各部局等におかれては一般コース2講座以上、専門コース1講座以上のご提供をお願いいたします（別紙1参照）。また、講座の内容及びテーマの適正については各部局等においてご精査の上ご提出頂きますようお願い申し上げます。

記

○提出資料：平成30年度公開講座実施計画書（別紙4）

（電子データでの提出をお願い致します。）

○提出期限：平成30年1月12日（金）

※様式は別途メールにて各学部等事務担当者宛に送付いたします。

○問合・提出先：

（公開講座全般）地域連携推進課地域連携推進係 仲嶺（内線：8019）

（琉球大学サテライトキャンパスに関すること） 大城（内線：8997）

○参考

平成29年度公開講座一覧（別紙5を参照）

平成 28 年 11 月 28 日
地域連携推進機構長決定

琉球大学公開講座の実施方針について

1. 目的

本学の高度で専門的な学習資源及び学術研究成果の地域社会への還元を目的に、県民の多様な学習ニーズに的確に応える公開講座等を企画・実施する。

2. 公開講座の要件

(講座の種類)

(1) 講座は県民の教養を高めるための「一般コース」と職業人などを対象とした高度な専門的知識・技術の修得・再教育を目指す「専門コース」とする。

(対象)

(2) 講座の対象は幼児から成人・高齢者、市民一般や職業人など、講座の内容に準じて自由かつ的確に設定するものとする。

(担当講師)

(3) 講師は原則一人とするが、講座の内容等によって複数講師（学内講師、但し「講師等旅費」を必要としない学外講師は可）で担当するものとする。

(回数・時間数)

(4) 回数・時間数は、総時間数が 10 時間以内、1 回 2～3 時間で 3～5 回程度を一つの目安とするが、講座内容等によっては 1 回のみの開講や、長期にわたる継続的な講義も可とする。

(会場)

(5) 会場は原則学内とするが、講座内容等によっては学外での開講も可とする。

(経費)

(6) 講座を実施するにあたって必要となる経費については、講座内容・募集定員等を勘案し、担当講師と協議の上、必要最小限の額にとどめるものとする。

(受講料)

(7) 受講料の設定は「国立大学法人琉球大学料金規程」（平成 16 年 4 月 1 日制定）による換算を標準とするが、各講座単位で、講座の内容・対象、過去の受講状況、経費等を勘案し、適宜判断し決定できるものとする。

3. 講座の募集

- (1) 講座の募集は地域連携推進機構長（以下、「機構長」という）が各学部長等に対し文書をもって依頼するものとする。
- (2) 募集は各学部・センター単位で、「一般コース」2講座以上、「専門コース」1講座以上とする。

4. 講座計画の審議及び決定

- (1) 当該年度に実施する各講座及び上記2にかかる講座の詳細については、提出された各実施計画案をもとに地域連携推進機構運営会議（以下、「運営会議」という）で審議し決定する。
- (2) 実施計画案の修正・変更については、機構長、関係学部長等、担当予定講師等で協議し、その結果をもとに生涯学習推進部門会議で審議するものとする。
- (3) 当該年度に実施する公開講座の詳細が決定した場合は文書をもって各学部長等に通知するものとする。
- (4) なお、生涯学習推進部門が独自に企画する講座の実施計画案についても、運営会議において審議するものとする。

5. その他

その他公開講座の企画・実施・評価に必要な事項については、運営会議において適宜審議し決定するものとする。

琉球大学サテライトキャンパス及びサテライト教育システム等について

1. 琉球大学サテライトキャンパス

琉球大学サテライトキャンパスは、自治体の協力により、既存の社会教育施設の一室を共用にて借用し、本学の公開講座の開催等に利用しています。

平成27年度までに県内6カ所にサテライトキャンパスを設置しました。

- ① 那覇市ほしぞら公民館（那覇市安里2-1-1）
- ② 宮古島市中央公民館（宮古島市平良字下里315）
- ③ 石垣市立図書館（石垣市浜崎町1-1）
- ④ 久米島町具志川農村環境改善センター（久米島町字仲泊730）
- ⑤ 大宜味村農村活性化センター（大宜味村字根路銘1373）
- ⑥ 国頭村民ふれあいセンター（国頭村辺土名112）

2. サテライト教育システム

琉球大学（生涯学習教育研究センター301講義室、大学教育センター1-118教室及び光回線が接続されている教室等【大学会館、法文新棟215教室等】）と琉球大学サテライトキャンパスをインターネットにより双方向で結ぶビデオ会議システムです。

3. 琉球大学サテライトキャンパスの活用例

現在、琉球大学サテライトキャンパスは、以下のとおり利用しております。

これら以外の活用を想定する場合には、本件担当までご相談ください。

- ① 琉球大学サテライトキャンパスでの出前講座の実施
- ② 琉球大学（生涯学習教育研究センター301講義室、大学教育センター1-118教室及び光回線が接続されている教室等【大学会館、法文新棟215教室等】）で実施する公開講座等をサテライト教育システムを活用し、サテライトキャンパスへインターネット配信
- ③ 琉球大学サテライトキャンパスで実施する出前講座等をサテライト教育システムを活用し、他のサテライトキャンパスへインターネット配信 等

※サテライト教育システムによる配信を行う場合には、機器操作を行う事務員が1名～2名程度講座等につきます。本事務員は、配信のための機器の設置・片付け、カメラワーク等を担当します。

4. 予算措置

公開講座等の実施に係るCOC事業からの予算配分はありませんが、サテライトキャンパスへの配信等に係る経費及びサテライトキャンパス借料の負担はございません。（サテライトキャンパスへの講師派遣旅費や外部講師への謝金等は、地域連携推進機構主催の公開講座に係る予算からの支出となります。）

5. その他

COC事業においては、平成29年度で文部科学省からの補助金が終了となり、次年度以降の各サテライトキャンパスの継続については、現在、調整中となっておりますので、ご承知おきますようお願いいたします。

琉球大学サテライトキャンパスの設置について

1 琉球大学サテライトキャンパス

琉球大学では、大学と自治体とが連携・協力し、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援し、地域の再生・活性化の拠点となる大学形成を目的とした文部科学省の補助事業「地（知）の拠点整備事業」に本学申請の「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）（以降「ちゅら島事業」という）」が採択されました。

ちゅら島事業では、県内の島嶼部を含む複数の地域に琉球大学サテライトキャンパスを設置し、「能力強化プログラム（自治体職員の政策形成能力強化等）」や「学び直しの機会拡充プログラム（公開講座等の実施）」を提供することで、地域との共同による地域人材の育成を推進し、大学と地域がより結びついた学びのコミュニティモデルの構築を推進することを目指しています。

平成25年度から平成27年度にかけて以下の6カ所の施設内に「琉球大学サテライトキャンパス」を設置しました。

- (1) 那覇キャンパス：那覇市牧志駅前ほしぞら公民館（那覇市安里2丁目1番1号）
- (2) 宮古島キャンパス：宮古島市中央公民館（宮古島市平良字下里315）
- (3) 石垣キャンパス：石垣市立図書館（石垣市浜崎町1丁目1番地）
- (4) 久米島キャンパス：久米島町具志川農村環境改善センター（久米島町字仲泊730番地）
- (5) 国頭キャンパス：国頭村民ふれあいセンター（国頭村辺土名112）
- (6) 大宜味キャンパス：大宜味村農村活性化センター（大宜味村字根路銘1373）



那覇キャンパス



宮古島キャンパス



石垣キャンパス



久米島キャンパス



国頭キャンパス



大宜味キャンパス

2 サテライト教育システム（別添1）

琉球大学サテライトキャンパスには、当該サテライトキャンパスと本学（生涯学習教育研究センター301講義室及び大学教育センター118教室）とをインターネットを活用してつなぐ「サテライト教育システム（ビデオ会議システム）」を設置しました。これにより、琉球大学主催の公開講座や公開授業、シンポジウム等を各サテライトへライブ配信したり、本学と各サテライトとの双方向でのやりとりが可能となります。

3 琉球大学サテライトキャンパスの活用（別添2）

平成28年度は、本学の公開講座及び公開授業の一部を配信したり、本学の教職員や学生が各キャンパスに出張し、出前での公開講座を実施する予定です。

今後、順次、配信コンテンツ及び出前での公開講座を増やしていきます。

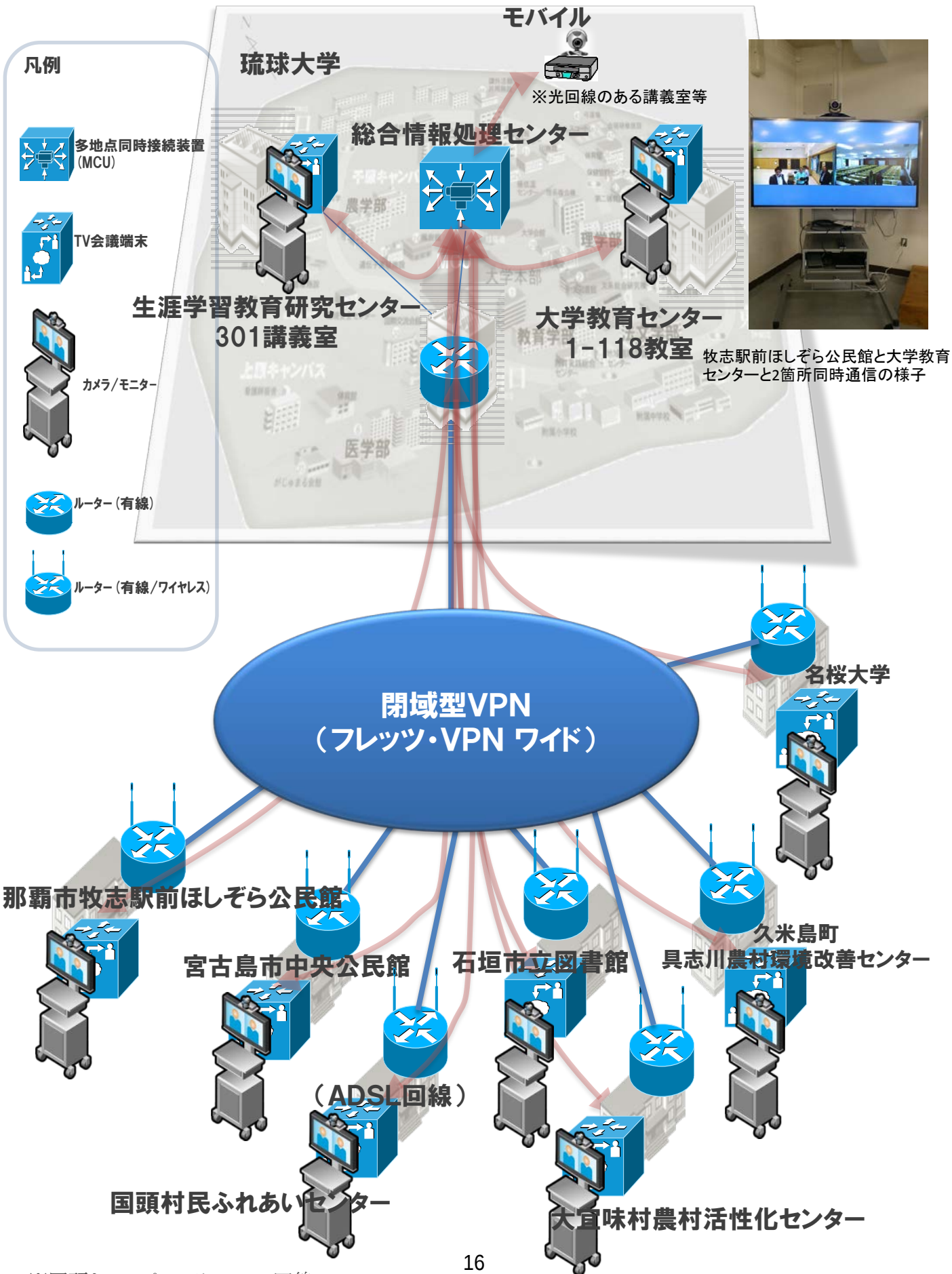
（配信コンテンツ）

- ・公開授業「海洋の科学（理学部）」
- ・公開講座「新人養護教諭のための実務サポート講習（医学部）」等

（出前講座）

- ・市民ランナーのためのランニング科学講座¹⁵等

サテライト教育システム構成概略図



※国頭キャンパスのみADSL回線

平成30年度公開講座実施計画書

別紙4

部局名

① 講 座 名										
② コ ー ス	一般 ・ 専門	③COC事業の後継事業 (予定)との連携の可否	可 ・ 否	④修了証の発行について	要 ・ 不要	⑤ 受講対象者				
⑥ 開 催 会 場							⑦ 募集人数	人		
⑧ 共 催 な ど										
⑨受講料の希望額	円	理由 (単価表によらない 場合のみ記入)								
⑩ 講 座 の 開 設 趣 旨 ・ 内 容 等										
⑪ 担当講師 (代表者に ○をつける)										
⑫ プ ロ グ ラ ム										
実施日	時間	講座内容								担当講師
⑬ 必要経費希望額の 積 算 内 訳										
	合 計									
⑭ 備 考										

平成30年度公開講座実施計画書

部局名

法文学部

① 講座名	世界的金融危機の背景とその影響							
② コース	一般	専門	③COC事業の後継事業 (予定)との連携の可否	可 否	④修了証の発行について	要 不要	⑤ 受講対象者	市民一般
⑥ 開催会場	琉球大学法文学部新棟215教室						⑦ 募集人数	50人
⑧ 共催など	法文学部総合社会システム学科							
⑨ 受講料の希望額	3180 円	理由 (単価表によらない 場合のみ記入)						
⑩ 講座の開設 趣旨・内容等	米国のサブプライムローンに端を発する世界的な金融危機は、各国の実体経済にも影響を及ぼしており、景気・雇用の悪化が大きな問題となっています。今後、この問題は、経済の領域にとどまらず、政治、社会、文化、その他様々な領域に影響を及ぼすことが予想されます。 米国について見てみれば、そもそもサブプライムローンとは何だったのか、ここに至るまでに米国の経済・社会では何が起きていたのか、などが大きな関心事となっています。その他の国々の動向も含め、今後、国際政治や国際経済がどのような方向に向かっていくのかは、今を生きる私たちにとって重要な学習課題であると言えます。 本講座では、今日の金融危機の構造や影響にとどまらず、その発信源となった米国の文学・歴史・思想まで検討を加えることで、今われわれが直面している危機の本質に迫っていきます。							
⑪ 担当講師 (代表者に○をつける)	○ 琉大 太郎(○○学部○○学科教授) ○ 沖縄 花子(○○学部○○○○学科教授)							
⑫ プログラム								
実施日	時間	講座内容					担当講師	
9月19日	13:00-16:00	サブプライムローンとは何か					琉大 太郎	
9月26日	13:00-16:00	世界的金融危機の構造やその影響について					沖縄 花子	
⑬ 必要経費希望額の 積算内訳	学生アルバイト(2名):単価760円(1時間)×6時間×2名分=9, 120円 USBフラッシュメモリ(2個):2G 1, 260円×2個=2, 520円 その他消耗品(印刷用紙代等):5, 000円							
	合 計						16,640 円	
⑭ 備考	9月19日に関しては、教室が変更になる場合があります。							

平成30年度公開講座実施計画書の留意事項

※中期計画・年度計画に明記されていますように、公開講座等の大学開放事業の拡充が大学全体の方針となっています。またその実施結果は評価の対象となります。特に募集定員と実際の参加状況、必要経費と収入などの定量的結果、そしてアウトカム(成果)の公表と評価が、強く求められてきます。公開講座の計画に当たっては、これらの点に十分留意してください。また、この実施計画書は地域連携推進機構運営会議での検討資料となりますので、講座の趣旨・目的・内容や特色等については、できるだけ具体的に記述してください。

地域連携推進機構生涯学習推進部門
総合企画戦略部地域連携推進課

入 力 す る 欄	留 意 事 項
① 講 座 名	講座名を記入してください。(第〇〇回等は記入しない。)
② コ ー ス	該当するコースを ☐ で囲んでください。
③COC事業の後継事業(予定)との連携の可否	COC事業の後継事業(予定)との連携の可否を ☐ で囲んでください。詳しくは別紙3、別紙4をお読みください。
④ 受 講 対 象 者	「市民一般」、「〇〇関係者」等と具体的に記入してください。
⑤ 修了証の発行について	受講者への記念品として、修了証を発行する予定がある場合については「要」とし、不要である場合は「不要」としてください。
⑥ 開 催 会 場	会場(教室)名を記入してください。
⑦ 募 集 人 数	実態に即した人数を記入してください。
⑧ 共 催 な ど	主催は地域連携推進機構生涯学習推進部門となりますが、地域の自治体や教育委員会、民間企業等との連携がある場合には、その共催者(機関)名を併せて記入してください。また、共催内容についても簡潔に記入してください。併せて、共催をする場合については、事前連絡をしていただきますようお願い申し上げます。
⑨ 受 講 料 の 希 望 額	別紙「単価表」及び類似講座の参加状況、講座の内容・対象を踏まえ、希望する講習料の額を記入してください。「単価表」に拠らない場合には、簡潔に、金額設定の理由も記入してください。なお、サテライト配信をする場合において、サテライト会場の受講料については、無料となります。
⑩ 講 座 開 設 の 趣 旨 ・ 内 容 等	開設する講座の趣旨・目的・主な内容・ポイントについて具体的に記入してください。受講者が見て講座の内容が想起できるよう、わかりやすく、魅力的な記述をしてください。
⑪ 担 当 講 師	氏名、所属、職名を記入してください。複数の場合には代表者には○をつけてください。
⑫ プ ロ グ ラ ム	実施日、曜日、開催時間帯、講座内容、担当講師名を記入してください。回毎に講師が異なる場合は回毎の講師名を記入してください。
⑬ 必要経費希望額の積算内訳	公開講座の実施に必要な備品や消耗品等を記入してください(個数や単価)。
⑭ 備 考	市販の資料購入に関する経費や当日の服装、持参すべきものなどをご記入ください。なお、ケガなどの可能性がある講座に関しては、実費負担によって保険加入する必要などを明記してください。

別表

1講座当たり時間数		公開講座講習料
5 時間以下		2,670 円
5 時間を越え	10 時間以下	3,180 円
10 時間を越え	15 時間以下	3,700 円
15 時間を越え	20 時間以下	4,210 円
20 時間を越え	25 時間以下	4,730 円
25 時間を越え	30 時間以下	5,240 円
30 時間を越え	35 時間以下	5,760 円
35 時間を越え	40 時間以下	6,270 円
40 時間を越え	45 時間以下	6,780 円
45 時間を越え	50 時間以下	7,300 円
50 時間を越え	55 時間以下	7,810 円
55 時間を越え	60 時間以下	8,330 円
60 時間を越え	65 時間以下	8,840 円
65 時間を越え	70 時間以下	9,360 円
70 時間を越え	75 時間以下	9,870 円
75 時間を越え	80 時間以下	10,380 円
80 時間を越え	85 時間以下	10,900 円
85 時間を越え	90 時間以下	11,410 円
90 時間を越え	95 時間以下	11,930 円
95 時間を越え	100 時間以下	12,440 円

●専門コース

連番	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料	対象者	開催期間	備考
1	医学部	遠藤 由美子(医学部保健学科 准教授)	看護職の研究力アップ講座	15	3,180円	臨床看護研究を実施予定 または実施中の看護職	初回開講日5月20日(土) 5月、6月、9月、11月、1月(土 曜日)	H28年度も開講
2	法学部	伊藤 義徳(法学部 准教授)	「支援者」のためのマインドフルネス認知療法	15	¥15,000	教育・医療・福祉等の現場 で人の支援に携わる方	9月5日(火)・8日(水)～ 12月26日(火)	H28年度も開講
3	観光産業科学部	荒川雅志(琉球大学観光産業科学部教授)	ヘルスツーリズム地域創生フォーラム ～次世代ヘルスケア産業創出とウェルネスまちづくり～	60	無料	ヘルスケア産業従事者、 観光産業従事者、行政職	9月開講予定 7月21日(金)	サテライト配信予定
4	観光産業科学部	荒川雅志(琉球大学観光産業科学部教授)	美と健康医療の産業創造フォーラムOKINAWA	100	無料	ヘルスケア産業従事者、 観光産業従事者、行政職	7月開講予定	サテライト配信予定
5	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース 准教授) 照屋 誠子(琉球大学教育学部 附属小学校 栄養 教諭)	栄養教諭等のための食育推進の実践講座	10	¥0	栄養教諭、学校栄養職員	5月開始 第2水曜日、全9回	H28年度も開講 ※受講者なしのため、担当教員の申出 による中止。
6	工学部	比嘉 晃(工学部電気電子工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記・上期)	20	¥3,700 (大学生は¥1,850)	市民一般並びに工学系大 学生	5月6日(土)～ 6月3日(土)	H28年度も開講
7	工学部	比嘉 晃(工学部電気電子工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記・下期)	20	¥3,700 (大学生は¥1,850)	市民一般並びに工学系大 学生	8月26日(土)～ 9月23日(土)	H28年度も開講
8	工学部	比嘉 晃(工学部電気電子工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・上期)	20	¥4,730 (大学生は¥2,300)	市民一般並びに工学系大 学生	6月10日(土)～ 7月22日(土)	H28年度も開講
9	工学部	比嘉 晃(工学部電気電子工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・下期)	20	¥4,730 (大学生は¥2,300)	市民一般並びに工学系大 学生	10月7日(土)～ 11月25日(土)	H28年度も開講
10	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション・ボランティア養成講座	50	¥0	教育・福祉・医療従事者、 障がい児(者)の家族、学 生等	4月22日(土)	各サテライトキャンパスへ配信 H28年度も開講
11	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンブ in 石垣島	(有料)10人 (無料)30人	¥5,000	(有料)教育・福祉・医療従 事者 (無料)障がい者とその家 族	7月15日(土)～ 7月17日(月)	八重山にて実施 H28年度も開講
12	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンブ in 宮古島	(有料)12人 (無料)30人	¥5,000	(有料)教育・福祉・医療従 事者 (無料)障がい者とその家 族	7月26日(水)～ 7月28日(金)	宮古にて実施 H28年度も開講
13	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンブ in 名護	(有料)10人 (無料)20人	¥2,000	(有料)教育・福祉・医療従 事者 (無料)障がい者とその家 族	10月21日(土)、10月22日 (日)	H28年度も開講
14	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)Ⅰ	(有料)5人 (無料)10人	¥9,000	(有料)教育・福祉・医療従 事者 (無料)障がい者とその家 族	5月15日(月)～ 7月4日(月)・24日(月)	H28年度も開講
15	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)Ⅱ	(有料)5人 (無料)10人	¥9,000	(有料)教育・福祉・医療従 事者 (無料)障がい者とその家 族	10月16日(月)～ 12月18日(月)	H28年度も開講
16	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	自立活動に生かす心理リハビリテーション(動作法) 出前講座 in 鏡が丘特別支援学校	20	無料	特別支援学校教員、児童 生徒	11月、1月 (調整中)	H28年度も開講
17	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	自立活動に生かす心理リハビリテーション(動作法) 出前講座 in 那覇特別支援学校	20	無料	特別支援学校教員、児童 生徒	5月26日(金)、9月25日 (月)、 2月2日(金)	H28年度も開講
18	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	自立活動に生かす心理リハビリテーション(動作法) 出前講座 in 泡瀬特別支援学校	20	無料	特別支援学校教員、児童 生徒	11月、1月 (調整中)	H28年度も開講
※専門コース:18講座								

●一般コース

連番	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料	対象者	開催期間	備考
1	医学部	砂川 洋子(琉球大学医学部 成人・がん看護学・教 授)	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	50	無料	市民一般	8月19日(土)	H28年度も開講
2	医学部	尾尻 義彦(医学部保健学科 助教)	市民ランナーのためのランニング科学講座	50	無料	市民一般	未定 8月5日(土)、9月2日(土)	琉球大学生涯学習教育研究センターか ら各サテライトへ配信
3	医学部	尾尻 義彦(医学部保健学科 助教)	市民ランナーのためのランニング科学講座 in 久米島	50	無料	市民一般	中止	今年度は台風のため中止 出前講座(久米島サテライトキャンパス) 担当教員の申出による中止。
4	法学部	遠藤 光男(法学部人間科学科 教授)	『沖縄』を心理学する	80	無料	一般	10月1日(日)	
5	観光産業科学部	大島 順子(観光産業科学部観光科学科 准教授)	ヤンバルクイナを育む畜産の里・国頭村楚洲で学ぶ	20	¥3,180	市民一般(中学生以上対 象)	中止	H28年度も開講 ※ワークショップ実施不可とのことから、 担当教員の申出による中止。
6	観光産業科学部	大島 順子(観光産業科学部観光科学科 准教授)	やんばるで学ぶ世界自然遺産学習	20	¥3,180	市民一般(高校生以上対 象)、教育関係者	9月30日(土)・ 2月17日(土)	
7	観光産業科学部	大島 順子(観光産業科学部観光科学科 准教授)	やんばる山学校	20	¥3,180	市民一般(中学生以上対 象)	11月25日(土)～11月26日 (日)	H28年度も開講
8	観光産業科学部	荒川雅志(琉球大学観光産業科学部教授)	生涯活躍のまちづくり人材育成講座 ～福祉・地域包括ケアシステムにおける新たな人材育成～	50	無料	市民一般	10月開講予定	出前講座 那覇サテライトキャンパス
9	教育学部	松本 由香(教育学部 教授)	オリジナル藍染めワンピースづくりにトライ!	6	¥3,180	一般・学生	9月30日(土)～10月1日 (日)	H28年度も開講
10	教育学部	清水 洋一(教育学部技術教育教室 教授)	おもちゃ作りを通して学ぶ地球温暖化防止親子講座	10組 (20人)	無料	小学校4～6年生 と保護者	7月23日(日)	H28年度も開講
11	教育学部	笹澤 吉明(琉球大学教育学部 准教授)	琉大生がサッカーと勉強を教えます!	100	2000円 (兄弟で複数の場合2人 目から1000円)	小学生	5月～3月	H28年度も開講
12	教育学部	田中 敦士(教育学部障害児教育学 准教授)	琉球大学と琉球文化体験	80	無料	知的障害のある高校生	1月17日(水)	H28年度も開講
13	教育学部	浦崎 武(教育学部附属発達支援教育実践センター 教授)	気になる子どもの理解・子育て・支援―日常・保育・教育のトータルな 支援― in 八重山	60	無料	一般・教員・保育士	6月11日(日)	出前講座 八重山サテライトキャンパス
14			気になる子どもの理解・子育て・支援―日常・保育・教育のトータルな 支援― in 宮古	60	無料	一般・教員・保育士	7月2日(日)	出前講座・サテライト配信講座 宮古島サテライトキャンパス
15	教育学部	下地 敏洋(琉球大学大学院教育学研究科 教授)	老年学への招待―主観的幸福感をいかに高めるか―	25	無料	一般市民	7月1日(土)、7月8日(土)、 7月22日(土)	サテライト配信予定
16	教育学部	藏満 逸司(琉球大学大学院教育学研究科 准教授)	琉球切手で学ぶ沖縄	20	無料	市民一般・教員	2月3日(土)	
17	教育学部	三輪 一義(琉球大学教育学部生涯健康教育コース 教授)	児童・生徒・指導者のためのハンドボール教室	200	無料	ハンドボール愛好者	4月8日(土)～3月11日(日)	H28年度も開講
18	理学部	前野 昌弘(理学部物質地球科学科物理系准教授)	琉大生による理科実験教室	100	無料	小中高校生・一般	12月23日(土)	H28年度も開講
19	理学部	前野 昌弘(理学部物質地球科学科物理系准教授)	～物理の魅力を教えます2017～	50	無料	中学生以上	8月6日(日)	H28年度も開講
20	理学部	漢那 洋子(理学部 海洋自然科学科 化学系 准教授)	理系女子・理系男子の世界―進路選択とキャリア形成―	20	無料	一般(高校・大学生、指導 者・保護者も可)	12月16日(土)	H28年度も開講
21	理学部	中川 鉄水(理学部 海洋自然科学科 化学系 助教)	水素のチカラ ～水素を作る、貯める、使うを体験しよう～	30	無料	市民一般・小～高校生	4月～12月6月4日(日) (具体的な日時は未定)	出前講座 各サテライトキャンパスにて実施予定

連番	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料	対象者	開催期間	備考
22	理学部	堀内 敬三(理学部 海洋自然科学科 化学系 教授)	化学への招待	50	無料	一般・中高生	7月15日(土)	サテライト配信
23	理学部	堀内 敬三(理学部 海洋自然科学科 化学系 教授)	化学への招待2ーソフトマターと超分子の化学ー	50	無料	一般 (高校生以上)	7月22日(土)	サテライト配信
24	理学部	須田 彰一郎(理学部海洋自然科学科 生物系 教授)	池のプランクトンの観察～身近な微生物の世界を覗いてみよう	15	¥1,000	中学生以上	3月3日(土)	H27年度に開講実績あり
25	理学部	中川 鉄水(琉球大学理学部海洋自然科学科化学系助教)	身近な化学 Part ①	30	無料	高校生以下	5月8月19日(土) (具体的な日時は未定)	サテライト配信
26	理学部	中川 鉄水(琉球大学理学部海洋自然科学科化学系助教)	身近な化学 Part ②	30	無料	高校生以下	8月12月10日(日) (具体的な日時は未定)	サテライト配信
27	理学部	中川 鉄水(琉球大学理学部海洋自然科学科化学系助教)	身近な化学 Part ③	30	無料	高校生以下	10月6月3日(土) (具体的な日時は未定)	サテライト配信
28	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース准教授)	包丁をもてない女子のためのビューティライフクラブ	5	¥3,000	ビューティをめざす包丁をもてない女子	5月～7月の第二・第四金曜日 初回のみ第三木曜日 5月18日(木)	H28年度も開講
29	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース准教授)	巣立ちのための子どもシェフクラブ(中高校生)	6	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	児童施設のこども達	平成29年2月中旬～3月(3回)	H28年度も開講
30	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース准教授)	3歳児からの子どもシェフクラブ(中学生:第2期生) ラクラク簡単栄養満点! 部活動生徒のお弁当づくり!	8	¥2,000	中学生	8月12日(木)	H28年度も開講 ※開催したが、受講者の出席がなかった。
31	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース准教授)	3歳児のための子どもシェフクラブ	6	¥3,000	3歳児とその保護者	5月7日 28日(日) 、6月4日 11日(日) 、 7月2日 9日(日) 、8月11日(金)	H28年度も開講
32	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース准教授)	シニアのための肥満を防ぐ栄養講座・クッキング part1～3	8～10	¥2,670	60歳以上の男女	11月18日(土)、11月25日(土)	今年度は受講者なしのため中止
33	農学部	宮城 一菜(農学部 講師)	沖縄県産農産物の調理と加工 ～ 県産品のミラクルパワー ～	30～40	無料	市民一般 琉球大学学生	9月19日(火)	H28年度も開講
34	農学部	鹿内 健志 (農学部地域農業工学科 准教授)	はじめてのExcelのVBAプログラミング	20	¥1,000	市民一般	8月19日(土)	H28年度も開講
35	農学部	外山 博英(農学部 教授)	発酵学	70	無料	市民一般	9月14日(木) ～ 9月22日(金)	H28年度も開講
36	農学部	外山 博英(農学部 教授)	発酵食品学	70	¥10,000	市民一般	10月7日(土) ～ 12月16日(土)	H27年度に開講実績あり
37	工学部	金城 光永(工学部電気電子工学科 准教授)	電子工作教室(ミニ四駆とLEDを題材に)	12	無料	小学5・6年生	7月23日(日)	H28年度も開講
38	工学部	宇座 俊吉(琉球大学工学部技術部 技術長) 屋比久 祐盛(琉球大学工学部技術部(技術専門職員))	夏休み工作教室 ― 折り紙建築	8	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	小学5、6年生	7月29日(土)	H28年度も開講
39	工学部	宇座 俊吉(琉球大学工学部技術部 技術長) 野原 幸則(琉球大学工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室 ― 固形燃料で走る船	14	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	小学5、6年生	7月29日(土)	H28年度も開講
40	工学部	山下 大輔(工学部 技術職員)	夏休み工作教室 ― 電子回路の製作	14	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	小学5、6年生	7月29日(土)	H28年度も開講
41	工学部	勢理客 勝則(工学部技術部教務職員)	夏休み工作教室 ― ミラクル万華鏡	15	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	小学1～3年生	7月29日(土)	
42	工学部	渡慶次 高也(工学部 技術職員)	夏休み工作教室 ― 紙コップで作るポータブルスピーカー	8	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	中学生	8月5日(土)	H28年度も開講
43	工学部	大城 成栄(工学部 技術専門職員)	夏休み工作教室 ― 合金を溶かして風鈴づくり	8	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	小学5、6年生	8月5日(土)	H28年度も開講
44	工学部	勢理客 勝則(工学部技術部教務職員)	夏休み工作教室 ― まわりつづけるコマ	10	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	小学5、6年生	8月5日(土)	H28年度も開講
45	工学部	長田 克之(工学部技術部 技術専門職員)	真空管アンプの製作	8	無 料 (ただし、材料費の徴収あり)	一般市民	9月9日(土)、16日(土)、 23日(土)	H28年度も開講
46	工学部	姜 東植(工学部 准教授)	シニアのための健康サッカー講座	30	無料	40歳以上の サッカー愛好者	8月16日～3月30日	H28年度も開講
47	農学部	金城 和俊(農学部 亜熱帯農林環境科学科 准教授)	マングローブを知ってみよう	20	無料	小学校5・6年生	5月16日、6月20日、7月18日	※年度途中追加
48	農学部	金城 和俊(農学部 亜熱帯農林環境科学科 准教授)	ダンボールでゴミから資源に	20	無料	小学校3.4年生	5月16日、6月20日、7月18日	※年度途中追加
49	地域連携推進機構	小島 肇(地域連携企画室 特命准教授 准教授)	社会人のためのオンライン活用講座	20 (各20人)	無料	市民一般	4月14日(金) ～ 6月9日(金)	※年度途中追加 那覇サテライトキャンパスにて実施 各サテライトキャンパスに配信予定
50	医学部付属病院	清水 雄介(医学部付属病院形成外科 特命教授)	形成外科での「かたちの治療」	100	無料	市民一般	8月19日(土)	※年度途中追加
51	地域連携推進機構	空閑 睦子(生涯学習推進部門 特命准教授)	思考力を鍛えて文章力をアップ～情報発信の基礎力を高めよう～	12	無料	市民一般	11月18日(土)	※年度途中追加
52	地域連携推進機構	空閑 睦子(生涯学習推進部門 特命准教授)	「編集者の情報収集術」を教えます	20	無料	市民一般	11月18日(土)	※年度途中追加
※一般コース:52講座								

	募集人員
※合計 70講座(中止講座含む)	2,482人

●専門コース											
新規・継続	公開講座番号	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講者数	受講料	対象者	開催期間	会場	備考
継続講座	1	医学部	遠藤 由美子(医学部保健学科 准教授)	看護職の研究力アップ講座	15	11	3,180円	臨床看護研究を実施予定または実施中の看護職	初回開講日5月20日(土) 5月、6月、9月、11月、1月(土曜日)	琉球大学医学部保健学科棟 213室(2階)	H28年度も開講
継続講座	5	法文学部	伊藤 義徳(法文学部 准教授)	「支援者」のためのマインドフルネス認知療法	15	14	¥15,000	教育・医療・福祉等の現場で人の支援に携わる方	9月5日(火)6日(水)～ 12月26日(火)	教育学部105室	H28年度も開講
継続講座	10	観光産業科学部	荒川雅志(琉球大学観光産業科学部教授)	ヘルスツーリズム地域創生フォーラム ～次世代ヘルスケア産業創出とウェルネスまちづくり～	60	63	無料	ヘルスケア産業従事者、観光産業従事者、行政職	9月開講予定 7月21日(金)	琉球大学法文新棟215教室	サテライト配信予定
新規講座	11	観光産業科学部	荒川雅志(琉球大学観光産業科学部教授)	美と健康医療の産業創造フォーラムOKINAWA	100		無料	ヘルスケア産業従事者、観光産業従事者、行政職	7月開講予定	琉球大学法文新棟215教室	サテライト配信予定
継続講座	34	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース 准教授) 照屋 誠子(琉球大学教育学部 附属小学校 栄養教諭)	栄養教諭等のための食育推進の実践講座	10	0(中止)	¥0	栄養教諭、学校栄養職員	5月開始 第2水曜日、全9回	琉球大学教育学部本館 306教室	H28年度も開講 ※受講者なしのため、担当教員の申出による中止。
継続講座	58	工学部	比嘉 晃(工学部電気電子工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記・上期)	20	40	¥3,700 (大学生は¥1,850)	市民一般並びに工学系大学生	5月6日(土)～ 6月3日(土)	琉球大学工学部4号館111室	H28年度も開講
継続講座	59	工学部	比嘉 晃(工学部電気電子工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記・下期)	20	5	¥3,700 (大学生は¥1,850)	市民一般並びに工学系大学生	8月26日(土)～ 9月23日(土)	琉球大学工学部4号館111室	H28年度も開講
継続講座	60	工学部	比嘉 晃(工学部電気電子工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・上期)	20	44	¥4,730 (大学生は¥2,300)	市民一般並びに工学系大学生	6月10日(土)～ 7月22日(土)	琉球大学工学部2号館226室 (電気基礎実験室)	H28年度も開講
継続講座	61	工学部	比嘉 晃(工学部電気電子工学科 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・下期)	20	実施中	¥4,730 (大学生は¥2,300)	市民一般並びに工学系大学生	10月7日(土)～ 11月26日(土)	琉球大学工学部2号館226室 (電気基礎実験室)	H28年度も開講
継続講座	62	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション・ボランティア養成講座	50	99	¥0	教育・福祉・医療従事者、障がい児(者)の家族、学生等	4月22日(土)	琉球大学学生会館3階 特別会議室	各サテライトキャンパスへ配信 H28年度も開講
継続講座	63	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンブ in 石垣島	(有料)10人 (無料)30人	48	¥5,000	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族	7月15日(土)～ 7月17日(月)	NPO法人 ちゅらハウス	八重山にて実施 H28年度も開講
継続講座	64	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンブ in 宮古島	(有料)12人 (無料)30人	54	¥5,000	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族	7月26日(水)～ 7月28日(金)	沖縄県立宮古特別支援学校 (交渉中)	宮古にて実施 H28年度も開講
継続講座	65	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンブ in 名護	(有料)10人 (無料)20人		¥2,000	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族	10月21日(土)、10月22日(日) 3月10日(土)、11日(日)(予定)	沖縄県立名護青少年の家 (予定)	H28年度も開講 ※台風により延期
継続講座	66	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)Ⅰ	(有料)5人 (無料)10人	15	¥9,000	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族	5月15日(月)～ 7月10日(月)24日(月)	琉球大学保健管理センター	H28年度も開講
継続講座	67	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	心理リハビリテーション(動作法)Ⅱ	(有料)5人 (無料)10人	実施中	¥9,000	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族	10月16日(月)～ 12月18日(月)	琉球大学保健管理センター	H28年度も開講
新規講座	68	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	自立活動に生かす心理リハビリテーション(動作法) 出前講座 in 鏡が丘特別支援学校	20		無料	特別支援学校教員、児童生徒	11月、1月 (調整中)	沖縄県立鏡が丘特別支援学校	H28年度も開講
継続講座	69	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	自立活動に生かす心理リハビリテーション(動作法) 出前講座 in 那覇特別支援学校	20	54	無料	特別支援学校教員、児童生徒	5月26日(金)、9月25日(月)、 2月2日(金)	沖縄県立那覇特別支援学校	H28年度も開講
継続講座	70	保健管理センター	古川 卓(保健管理センター教授)	自立活動に生かす心理リハビリテーション(動作法) 出前講座 in 泡瀬特別支援学校	20		無料	特別支援学校教員、児童生徒	11月、1月 (調整中)	沖縄県立泡瀬特別支援学校	H28年度も開講
※専門コース:18講座											

●一般コース											
新規・継続	公開講座番号	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講者数	受講料	対象者	開催期間	会場	備考
継続講座	2	医学部	砂川 洋子(琉球大学医学部 成人・がん看護学・教授)	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	50	23	無料	市民一般	8月19日(土)	社会医療法人仁愛会 浦添総合病院 研修室	H28年度も開講
継続講座	3	医学部	尾尻 義彦(医学部保健学科 助教)	市民ランナーのためのランニング科学講座	50	36	無料	市民一般	未定 8月5日(土)、9月2日(土)	琉球大学生涯学習教育研究センター並びに各サテライト(那覇、宮古、石垣、久米島、国頭、大宜見、名護)	琉球大学生涯学習教育研究センターから各サテライトへ配信
継続講座	4	医学部	尾尻 義彦(医学部保健学科 助教)	市民ランナーのためのランニング科学講座 in 久米島	50	0(中止)	無料	市民一般	未定	琉球大学久米島サテライトキャンパス	今年度は台風のため中止 出前講座(久米島サテライトキャンパス) 担当教員の申出による中止。
新規講座	6	法文学部	遠藤 光男(法文学部人間科学科 教授)	『沖縄』を心理学する	80	集計中	無料	一般	10月1日(日)	共通教育棟1号館118教室	
継続講座	7	観光産業科学部	大島 順子(観光産業科学部観光科学科 准教授)	ヤンバルクイナを育てる畜産の里・国頭村楚洲で学ぶ	20	0(中止)	¥3,180	市民一般(中学生以上対象)	5月20日(土)～5月21日(日)	琉球大学「与那フィールド」、国頭村宇楚洲公民館及び楚洲内の畜産牧場	H28年度も開講 ※ワークショップ実施不可とのことから、担当教員の申出による中止。
新規講座	8	観光産業科学部	大島 順子(観光産業科学部観光科学科 准教授)	やんばるで学ぶ世界自然遺産学習	20		¥3,180	市民一般(高校生以上対象)、教育関係者	9月30日(土) 2月17日(土)	琉球大学「与那フィールド」、国頭村内やんばるの森	
継続講座	9	観光産業科学部	大島 順子(観光産業科学部観光科学科 准教授)	やんばる山学校	20		¥3,180	市民一般(中学生以上対象)	11月25日(土)～11月26日(日)	琉球大学「与那フィールド」、国頭村森林公園及び国頭村内の森林	H28年度も開講
新規講座	12	観光産業科学部	荒川雅志(琉球大学観光産業科学部教授)	生涯活躍のまちづくり人材育成講座 ～福祉・地域包括ケアシステムにおける新たな人材育成～	50		無料	市民一般	10月開講予定 12月21日、22日(金)	琉球大学サテライトキャンパス那覇会場	出前講座 那覇サテライトキャンパス
継続講座	13	教育学部	松本 由香(教育学部 教授)	オリジナル藍染めワンピースづくりにトライ!	6	6	¥3,180	一般・学生	9月30日(土)～10月1日(日)	琉球大学教育学部棟333教室	H28年度も開講
継続講座	14	教育学部	清水 洋一(教育学部技術教育教室 教授)	おもちゃ作りを通して学ぶ地球温暖化防止親子講座	10組 (20人)	13	無料	小学校4～6年生と保護者	7月23日(日)	琉球大学教育学部102教室	H28年度も開講
継続講座	15	教育学部	笹澤 吉明(琉球大学教育学部 准教授)	琉大生がサッカーと勉強を教えます!	100	124	2000円 (兄弟で複数の場合2人目から1000円)	小学生	5月～3月	琉球大学サッカー場及び講義室(夏季は西原きらきらビーチの時もある)	H28年度も開講
継続講座	16	教育学部	田中 敦士(教育学部障害児教育学 准教授)	琉球大学と琉球文化体験	80		無料	知的障害のある高校生	1月17日(水)	50周年記念館	H28年度も開講
継続講座	17	教育学部	浦崎 武(教育学部附属発達支援教育実践センター教授)	気になる子どもの理解・子育て・支援―日常・保育・教育のトータルな支援― in 八重山	60	30	無料	一般・教員・保育士	6月11日(日)	八重山サテライトキャンパス、	出前講座 八重山サテライトキャンパス
継続講座	18			気になる子どもの理解・子育て・支援―日常・保育・教育のトータルな支援― in 宮古	60	15	無料	一般・教員・保育士	7月2日(日)	宮古サテライトキャンパス	出前講座・サテライト配信講座 宮古島サテライトキャンパス
新規講座	19	教育学部	下地 敏洋(琉球大学大学院教育学研究科 教授)	老年学への招待―主観的幸福感をいかに高めるか―	25	6	無料	一般市民	7月1日(土)、7月8日(土)、 7月22日(土)	琉球大学生涯学習教育研究センター301講義室	サテライト配信予定
新規講座	20	教育学部	蔵満 逸司(琉球大学大学院教育学研究科 准教授)	琉球切手で学ぶ沖縄	20		無料	市民一般・教員	2月3日(土)	琉球大学 (会場未定)	
継続講座	21	教育学部	三輪 一義(琉球大学教育学部生涯健康教育コース 教授)	児童・生徒・指導者のためのハンドボール教室	200	実施中	無料	ハンドボール愛好者	4月8日(土)～3月11日(日)	琉球大学第一体育館	H28年度も開講
継続講座	22	理学部	前野 昌弘(理学部物質地球科学科物理系准教授)	琉大生による理科実験教室	100		無料	小中高校生・一般	12月23日(土)	琉球大学理系複合棟	H28年度も開講
継続講座	23	理学部	前野 昌弘(理学部物質地球科学科物理系准教授)	～物理の魅力を教えます2017～	50	65	無料	中学生以上	8月6日(日)	琉球大学理系複合棟	H28年度も開講
継続講座	24	理学部	漢那 洋子(理学部 海洋自然科学科 化学系 准教授)	理系女子・理系男子の世界―進路選択とキャリア形成―	20		無料	一般(高校・大学生、指導者・保護者も可)	12月16日(土)	琉球大学理系複合棟 207講義室(予定)	H28年度も開講
継続講座	25	理学部	中川 鉄水(理学部 海洋自然科学科 化学系 助教)	水素のチカラ～水素を作る、貯める、使うを体験しよう～	30	11	無料	市民一般・小～高校生	4月～12月6月4日(日) (具体的な日時は未定)	琉球大学内・サテライトキャンパス(那覇、石垣、宮古、久米島、大宜味、国頭)で3～5回開催予定	出前講座 各サテライトキャンパスにて実施予定
継続講座	26	理学部	堀内 敬三(理学部 海洋自然科学科 化学系 教授)	化学への招待	50	11	無料	一般・中高生	7月15日(土)	琉球大学理学部複合棟207室	サテライト配信
新規講座	27	理学部	堀内 敬三(理学部 海洋自然科学科 化学系 教授)	化学への招待2―ソフトマターと超分子の化学―	50	2	無料	一般 (高校生以上)	7月22日(土)	琉球大学 共通教育棟1号館118教室	サテライト配信
新規講座	28	理学部	須田 彰一郎(理学部海洋自然科学科 生物系 教授)	池のプランクトンの観察～身近な微生物の世界を覗いてみよう	15		¥1,000	中学生以上	3月3日(土)	理学部棟4階427室 および千原池	H27年度に開講実績あり
新規講座	29	理学部	中川 鉄水(琉球大学理学部海洋自然科学科化学系助教)	身近な化学 Part ①	30	25	無料	高校生以下	5月8月19日(土) (具体的な日時は未定)	琉球大学内 共通教育棟1号館118教室 (会場未定)	サテライト配信
新規講座	30	理学部	中川 鉄水(琉球大学理学部海洋自然科学科化学系助教)	身近な化学 Part ②	30		無料	高校生以下	8月12月10日(日) (具体的な日時は未定)	琉球大学内 地域国際学習センター301講義室 (会場未定)	サテライト配信
新規講座	31	理学部	中川 鉄水(琉球大学理学部海洋自然科学科化学系助教)	身近な化学 Part ③	30	26	無料	高校生以下	10月6月3日(土) (具体的な日時は未定)	琉球大学内 地域国際学習センター301講義室 (会場未定)	サテライト配信
継続講座	32	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース 准教授)	包丁をもてない女子のためのビューティライフクラブ	5	1	¥3,000	ビューティをめざす包丁をもてない女子	5月～7月の第二・第四金曜日 初回のみ第三木曜日 5月18日(木)	琉球大学教育学部本館 306教室 他	H28年度も開講
継続講座	33	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース 准教授)	巣立ちのための子どもシェフクラブ(中高年生)	6		無料 (ただし、材料費の徴収あり)	児童施設のこども達	平成29年2月中旬～3月(3回)	琉球大学教育学部本館 306教室	H28年度も開講
継続講座	35	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース 准教授)	3歳児からの子どもシェフクラブ(中学生・第2期生) ラクラク簡単栄養満点!部活動生徒のお弁当づくり!	8	0	¥2,000	中学生	8月12日(木)	琉球大学教育学部本館 306教室	H28年度も開講 ※開催したが、受講者の出席がなかった。
継続講座	36	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース 准教授)	3歳児のための子どもシェフクラブ	6	12	¥3,000	3歳児とその保護者	5月2月28日(日)、6月4日11日(日)、 7月2日9日(日)、8月11日(金)	琉球大学教育学部本館 306教室	H28年度も開講
継続講座	37	農学部	森山 克子(琉球大学農学部健康栄養科学コース 准教授)	シニアのための肥満を防ぐ栄養講座・クッキング part1～3	8～10	実施中	¥2,670	60歳以上の男女	11月18日(土)、11月25日(土)	琉球大学教育学部本館 306教室、309教室	今年度は受講者なしのため中止

新規・継続	公開講座番号	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講者数	受講料	対象者	開催期間	会場	備考
継続講座	38	農学部	宮城 一葉(農学部 講師)	沖縄県産農産物の調理と加工 ～ 県産品のミラクルパワー ～	30～40	21	無料	市民一般 琉球大学学生	9月19日(火)	琉球大学農学部209教室	H28年度も開講
継続講座	39	農学部	鹿内 健志 (農学部地域農業工学科 准教授)	はじめてのExcelのVBAプログラミング	20	21	¥1,000	市民一般	8月19日(土)	琉球大学農学部 パソコン実習室(222室)	H28年度も開講
継続講座	40	農学部	外山 博英(農学部 教授)	発酵学	70	50	無料	市民一般	9月14日(木) ～ 9月22日(金)	農学部本館207教室	H28年度も開講
新規講座	41	農学部	外山 博英(農学部 教授)	発酵食品学	70	36	¥10,000	市民一般	10月7日(土) ～ 12月16日(土)	農学部本館207教室	H27年度に開講実績あり
継続講座	42	工学部	金城 光永(工学部電気電子工学科 准教授)	電子工作教室(ミニ四駆とLEDを題材に)	12	11	無料	小学5・6年生	7月23日(日)	琉球大学工学部2号館2階22 6教室(電気基礎実験室)	H28年度も開講
継続講座	43	工学部	宇座 俊吉(琉球大学工学部技術部 技術長) 屋比久 祐座(琉球大学工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室 ― 折り紙建築	8	8	無 料 (ただし、材料費の徴 収あり)	小学5、6年生	7月29日(土)	工学部 2号館 技術部室	H28年度も開講
継続講座	44	工学部	宇座 俊吉(琉球大学工学部技術部 技術長) 野原 幸則(琉球大学工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室 ― 固形燃料で走る船	14	13	無 料 (ただし、材料費の徴 収あり)	小学5、6年生	7月29日(土)	工学部1号館1～122室 (学生学習室)	H28年度も開講
継続講座	45	工学部	山下 大輔(工学部 技術職員)	夏休み工作教室 ― 電子回路の製作	14	13	無 料 (ただし、材料費の徴 収あり)	小学5、6年生	7月29日(土)	琉球大学工学部2号館2階22 6教室(電気基礎実験室)	H28年度も開講
新規講座	46	工学部	勢理客 勝則(工学部技術部教務職員)	夏休み工作教室 ― ミラクル万華鏡	15	13	無 料 (ただし、材料費の徴 収あり)	小学1～3年生	7月29日(土)	琉球大学工学部2号館2階22 6教室(電気基礎実験室)	
継続講座	47	工学部	渡慶次 高也(工学部 技術職員)	夏休み工作教室 ― 紙コップで作るポータブルスピーカー―	8	6	無 料 (ただし、材料費の徴 収あり)	中学生	8月5日(土)	琉球大学工学部2号館118教 室(電力実験室)	H28年度も開講
継続講座	48	工学部	大城 成栄(工学部 技術専門職員)	夏休み工作教室 ― 合金を溶かして風鈴づくり	8	6	無 料 (ただし、材料費の徴 収あり)	小学5、6年生	8月5日(土)	琉球大学工学部 附属工作工場内	H28年度も開講
継続講座	49	工学部	勢理客 勝則(工学部技術部教務職員)	夏休み工作教室 ― まわりつづけるコマ	10	10	無 料 (ただし、材料費の徴 収あり)	小学5、6年生	8月5日(土)	琉球大学工学部2号館2階22 6教室(電気基礎実験室)	H28年度も開講
継続講座	50	工学部	長田 克之(工学部技術部 技術専門職員)	真空管アンプの製作	8	5	無 料 (ただし、材料費の徴 収あり)	一般市民	9月9日(土)、16日(土)、 23日(土)	琉球大学工学部2号館226室 (実験室)	H28年度も開講
継続講座	51	工学部	姜 東植(工学部 准教授)	シニアのための健康サッカー講座	30	実施中	無料	40歳以上の サッカー愛好者	8月16日～3月30日	琉球大学サッカー場	H28年度も開講
新規講座	52	農学部	金城 和俊(農学部 亜熱帯農林環境科学科 准教授)	マングローブを知ってみよう	20	24	無料	小学校5・6年生	5月16日、6月20日、7月18日	石垣市立野底小学校	※年度途中追加
新規講座	53	農学部	金城 和俊(農学部 亜熱帯農林環境科学科 准教授)	ダンボールでゴミから資源に	20	24	無料	小学校3・4年生	5月16日、6月20日、7月18日	石垣市立野底小学校	※年度途中追加
新規講座	54	地域連携推進機構	小島 肇(地域連携企画室 特命准教授 准教授)	社会人のためのオンライン活用講座	20 (各20人)	37	無料	市民一般	4月14日(金) ～ 6月9日(金)	那覇サテライトキャンパス	※年度途中追加 那覇サテライトキャンパスにて実施 各サテライトキャンパスに配信予定
新規講座	55	医学部付属病院	清水 雄介(医学部付属病院形成外科 特命教授)	形成外科での「かたちの治療」	100	50	無料	市民一般	8月19日(土)	沖縄県立博物館・美術館 講座室	※年度途中追加
新規講座	56	地域連携推進機構	空閑 睦子(生涯学習推進部門 特命准教授)	思考力を鍛えて文章力をアップ～情報発信の基礎力を高めよう～	12	12	無料	市民一般	11月18日(土)	琉球大学生涯学習教育研 究センター301講義室	※年度途中追加
新規講座	57	地域連携推進機構	空閑 睦子(生涯学習推進部門 特命准教授)	「編集者の情報収集術」を教えます	20	26	無料	市民一般	11月18日(土)	琉球大学生涯学習教育研 究センター301講義室	※年度途中追加
※一般コース:52講座											

	募集人員	受講者数	収入	
※合計 70講座(中止講座含む)	2,482人	1239人	¥1,242,044	※平成29年11月21日時点

【参考】過去3年間の公開講座実施状況			
	件数	受講者数(人)	収入額
平成28年度	109	3,489	¥1,007,270
平成27年度	55	3,623	¥1,155,150
平成26年度	58	3,828	¥1,248,880

正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せについて

【現行の公開授業の運用】

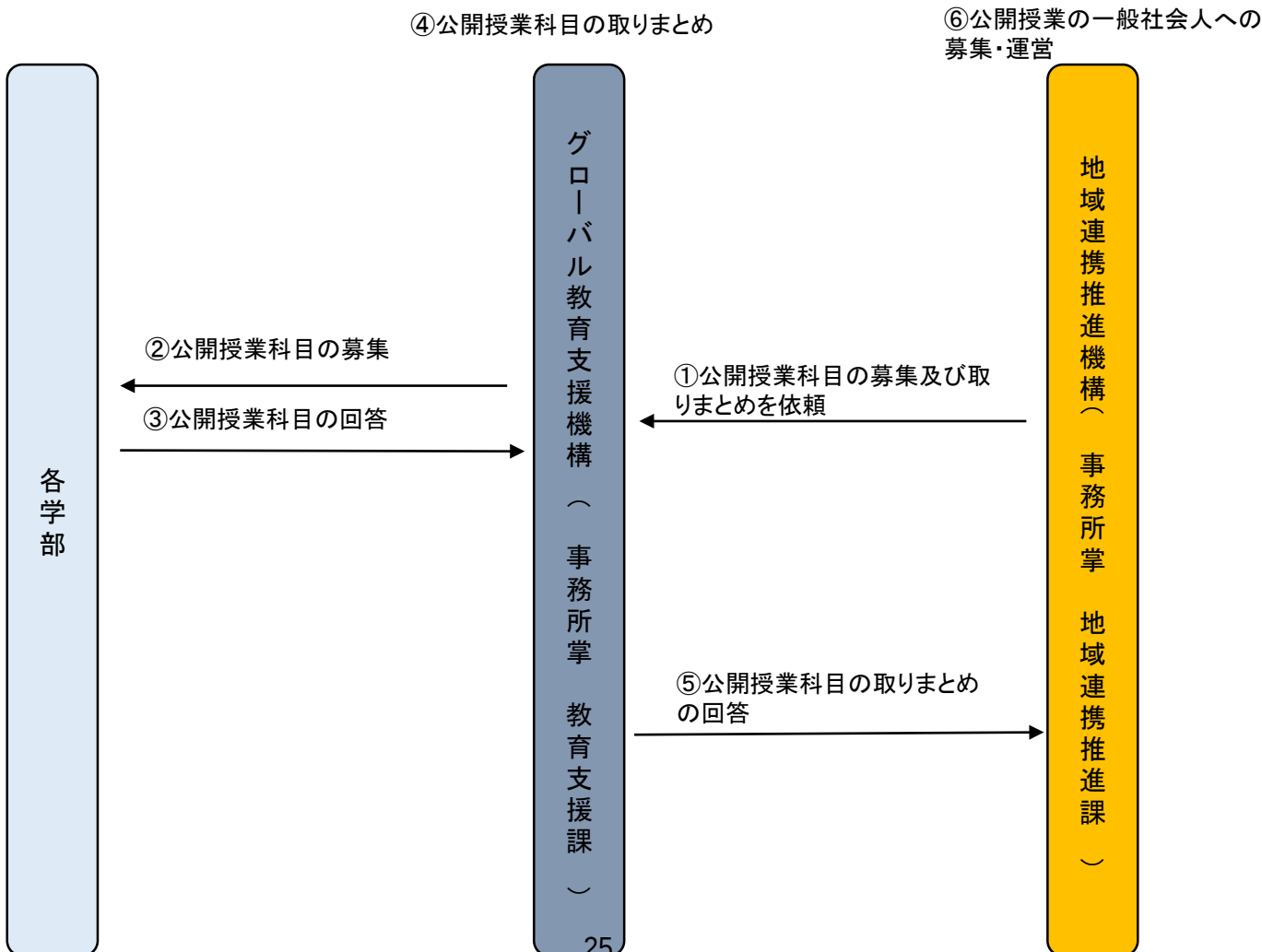
公開授業については、正規の授業の運営に影響があるため、地域連携推進機構長からグローバル教育支援機構長宛てに公開授業科目の学内募集及び取りまとめを依頼し、その後、グローバル教育支援機構からの回答を得て、公開授業受講者の募集等の企画・運用を地域連携推進機構生涯学習推進部門にて行っている。

【現行の運用の問題点】

公開授業は、平成27年度まで「正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ（別紙1）」に基づき運用されてきたが、グローバル教育支援機構化されたことに伴い、（旧）全学教育委員会の機能がグローバル教育支援機構会議に移行したことから、申合せの改廃、もしくは新たな申合せの作成が必要となるが、平成29年11月時点において、申合せに基づいた運用が行われていない。

上記の問題点を踏まえ、グローバル教育支援機構へ「正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ」の改廃について、現行の運用及び要望を反映させ、正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せの改廃に関する要望（案）としてグローバル教育支援機構へ申し入れるものとする。

一般向け公開授業等の流れ



正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ

平成 14 年 1 月 22 日
全学教育委員会

この申合せは、正規の授業を一般市民に公開すること（以下「公開授業」という。）に関し必要な事項を定める。

- 1 公開授業は、正規の授業の「共通教育科目」及び「専門教育科目」のうち、担当教員の申し出により行う。
- 2 公開授業を聴講できる一般市民の受講定員は若干名とする。なお、募集の際は「本学の学生のみで教室の収容人員を超える場合は、受講できないことがある。」旨を明記する。
- 3 公開授業とする授業科目については、時間割・シラバス又はその他の方法で事前に学生へ周知する。
- 4 公開授業を聴講する一般市民については、単位の認定は行わない。
- 5 非常勤講師担当科目及び集中講義とする授業科目は対象としない。
- 6 公開授業は、公開講座の位置づけとなり、企画・運営等は生涯学習教育研究センターが総合企画戦略部地域連携推進課と連携して実施する。
- 7 この申合せの適用に関しては、必要に応じて見直すものとし、全学教育委員会の決定するところによる。

附 則

- 1 この申合せは、平成 14 年 1 月 22 日から実施する。
- 2 この申合せは、平成 15 年 3 月 18 日から実施する。
- 3 この申合せは、平成 21 年 1 月 23 日から実施する。
- 4 この申合せは、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。
- 5 この申合せは、平成 26 年 7 月 1 日から実施する。

正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せの改廃に関する要望（案）

新	旧
正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ（案） 平成 年 月 日 この申合せは、正規の授業を一般市民に公開すること（以下「公開授業」という）に関し必要な事項を定める。 - 公開授業は、正規の授業の「共通教育科目」及び「専門教育科目」のうち、担当教員の申し出により行う。 - 公開授業を聴講できる一般市民の受講定員は若干名とする。なお、募集の際は「本学の学生のみのみで教室の収容人数を超える場合は、受講できないことがある。」旨を明記する。 - 公開授業とする授業科目については、時間割・シラバス又はその他の方法で事前に学生へ周知する。 - 公開授業を聴講する一般市民については、単位の認定は行わない。 (削除) - 公開授業は、公開講座の位置づけとなり、企画・運営等は地域連携推進機構生涯学習推進部門が総合企画戦略部地域連携推進課と連携して実施する。 - この申合せの適用に関しては、必要に応じて見直すものとし、グローバル教育支援機構会議の決定による。 附 則 この申合せは、平成 年 月 日から実施する。	正規の授業を一般市民に公開することに関する申合せ 平成 14 年 1 月 22 日 全学教育委員会 この申合せは、正規の授業を一般市民に公開すること（以下「公開授業」という）に関し必要な事項を定める。 - 公開授業は、正規の授業の「共通教育科目」及び「専門教育科目」のうち、担当教員の申し出により行う。 - 公開授業を聴講できる一般市民の受講定員は若干名とする。なお、募集の際は「本学の学生のみのみで教室の収容人数を超える場合は、受講できないことがある。」旨を明記する。 - 公開授業とする授業科目については、時間割・シラバス又はその他の方法で事前に学生へ周知する。 - 公開授業を聴講する一般市民については、単位の認定は行わない。 - 非常勤講師担当科目及び集中講義とする授業科目は対象としない。 - 公開授業は、公開講座の位置づけとなり、企画・運営等は生涯学習教育研究センターが総合企画戦略部地域連携推進課と連携して実施する。 - この申合せの適用に関しては、必要に応じて見直すものとし、全学教育委員会の決定によるところによる。 附 則 この申合せは、平成 14 年 1 月 22 日から実施する。 この申合せは、平成 15 年 3 月 18 日から実施する。 この申合せは、平成 21 年 1 月 23 日から実施する。 この申合せは、平成 21 年 4 月 1 日から実施する。 この申合せは、平成 26 年 7 月 1 日から実施する。

学 内 教 第 239 号
平成 28 年 12 月 27 日

各学部長
各研究科長
保健管理センター所長
共同利用施設等の長 殿
グローバル教育支援機構長

グローバル教育支援機構長
渡 名 喜 庸 安
(公 印 省 略)
地域連携推進機構長
外 間 登 美 子
(公 印 省 略)

正規の授業を一般市民に公開することについて（依頼）

標記の件について、貴学部等のご協力をいただき平成 14 年度より実施しておりますが、平成 29 年度においても実施します。

つきましては、貴学部等において平成 29 年度に公開授業として提供可能な授業科目がありましたら、別紙 1「平成 29 年度琉球大学公開授業計画書」により**平成 29 年 1 月 13 日（金）**までに学生部教務課へ提出下さるようお願いいたします。また、計画がない場合もその旨お知らせ下さい。参考までに、別紙 2「平成 28 年度公開授業一覧」を添付します。

なお、本件に関する募集の取りまとめは学生部教務課、企画・運営等の詳細については、総合企画戦略部地域連携推進課となっておりますので、お問い合わせの際は各担当へ連絡していただくようお願いいたします。

また、曜日・時限・教室等の変更があった際は受講者への連絡もありますので、速やかに授業時間割配当表正誤表の掲載をお願いいたします。

●授業計画書提出先

学生部教務課教務第二係（安座間）tell：2611
fax：8850 mail：kykyd2k@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

●企画・運営・時間割変更

総合企画戦略部地域連携推進課（仲嶺）tell：8019
fax：8185 mail：kntikis@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

平成29年度公開授業実施状況

※黄色はサテライト配信予定

授業 番号	分類	授業科目名	学期	曜日 時限	開講科目・学科	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	受講者数	定員
1	共通教育等科目	環境の哲学	前期	木3	共通教育等科目 人文系科目	寺石 悦章	法文学部人間科学科 教授	3 名	5 名
2	共通教育等科目	人間関係論	前期	月1	共通教育等科目 人文系科目	田中 寛二	法文学部人間科学科 准教授	4 名	5 名
3	共通教育等科目	現代社会のしくみ	前期	木2	共通教育等科目 社会系科目	野入 直美	法文学部人間科学科 准教授	7 名	10 名
4	共通教育等科目	海洋の科学	前期	火1	共通教育等科目 自然系科目	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	0 名	10 名
5	共通教育等科目	海洋の科学	前期	水7	共通教育等科目 自然系科目	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	2 名	10 名
6	共通教育等科目	天体観測を通して学ぶ宇宙	前期	集中講義	共通教育等科目 自然系科目	松本 剛	理学部物質地球科学科 教授	10 名	10 名
7	共通教育等科目	食料・農村・環境概論	前期	木6	共通教育等科目 自然系科目	中野 拓治	農学部地域農業工学科 教授	0 名	10 名
8	共通教育等科目	運動・スポーツ科学演習(マラソン)	前期	月5	共通教育等科目 健康運動系科目	尾尻 義彦	医学部保健学科 助教	2 名	5 名
9	共通教育等科目	総合環境学概論	前期	金3	共通教育等科目 総合科目	山城 新、他	法文学部国際言語文化学科 教授	6 名	5 名
10	共通教育等科目	環境エネルギー計画	前期	月5	共通教育等科目 総合科目	堤 純一郎	工学部工学科 教授	1 名	10 名
11	共通教育等科目	琉球語入門Ⅰ	前期	木7	共通教育等科目 琉大特色科目	狩俣 繁久	国際沖縄研究所言語学・日本語学・琉球語学 教授	4 名	10 名
12	共通教育等科目	沖縄の農業・農村と農地水環境	前期	木2	共通教育等科目 琉大特色科目	中野 拓治	農学部地域農業工学科 教授	2 名	10 名
13	共通教育等科目	情報科学演習	前期	木1	共通教育等科目 情報関係科目	中川 鉄水	理学部海洋自然科学科 助教	2 名	20 名
14	共通教育等科目	インテンシブドイツ語Ⅰ	前期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	Till Weber、吉井 巧一	法文学部国際言語文化学科 教授 他	2 名	5 名
15	共通教育等科目	フランス語会話入門Ⅰ	前期	木2	共通教育等科目 外国語科目	フランク・デルバール	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名	5 名
16	共通教育等科目	インテンシブフランス語Ⅰ	前期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	フランク・デルバール	法文学部国際言語文化学科 准教授	1 名	5 名
17	共通教育等科目	インテンシブフランス語Ⅲ	前期	火3	共通教育等科目 外国語科目	宮里 厚子	法文学部国際言語文化学科 准教授	3 名	5 名
18	共通教育等科目	フランス語圏文化入門	前期	木3	共通教育等科目 外国語科目	宮里 厚子	法文学部国際言語文化学科 准教授	3 名	5 名
19	共通教育等科目	インテンシブスペイン語Ⅰ	前期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	鈴木 正士、酒井 清	法文学部国際言語文化学科 准教授 他	5 名	5 名
20	共通教育等科目	海外キャリア形成入門	前期	集中講義	共通教育等科目 キャリア関係科目	遠藤 聡志	理学部物質地球科学科 教授	2 名	10 名
21	共通教育等科目	物理学Ⅰ	前期	金2	共通教育等科目 先修科目	福岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	0 名	5 名
22	共通教育等科目	化学Ⅰ	前期	月5	共通教育等科目 先修科目	漢那 洋子	理学部海洋自然科学科 准教授	0 名	10 名
23	共通教育等科目	物理学入門Ⅰ	前期	火2	共通教育等科目 転換科目	安田 千寿	理学部物質地球科学科 准教授	1 名	5 名
24	専門科目	マクロ経済学	前期	水3・木3	法文学部 総合社会システム学科	堀 勝彦	法文学部総合社会システム学科 准教授	1 名	5 名
25	専門科目	経済学概論	前期	火1	法文学部 総合社会システム学科	越野 泰成	法文学部総合社会システム学科 教授	2 名	10 名
26	専門科目	ゲーム理論	前期	木7	法文学部 総合社会システム学科	堀 勝彦	法文学部総合社会システム学科 准教授	1 名	5 名
27	専門科目	環境経済学	前期	火4	法文学部 総合社会システム学科	藤田 陽子	国際沖縄研究所環境経済学 教授	3 名	5 名
28	専門科目	財政学	前期	火3・金3	法文学部 総合社会システム学科	瀬口 浩一	法文学部総合社会システム学科 教授	1 名	5 名
29	専門科目	国際政治学	前期	火2・金2	法文学部 総合社会システム学科	我部 政明	法文学部総合社会システム学科 教授	1 名	10 名
30	専門科目	カウンセリング演習	前期	木1	法文学部 人間科学科	田中 寛二	法文学部人間科学科 准教授	3 名	3 名
31	専門科目	社会人類学概論Ⅰ	前期	木4	法文学部 人間科学科	稲村 務	法文学部人間科学科 教授	9 名	10 名
32	専門科目	口頭英語表現Ⅰ(英語スピーチ)	前期	月3	法文学部 国際言語文化学科	宮平 勝行	法文学部国際言語文化学科 教授	5 名	5 名

平成29年度公開授業実施状況

授業番号	分類	授業科目名	学期	曜日 時限	開講科目・学科	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	受講者数	定員
33	専門科目	談話の構造	前期	金2	法文学部 国際言語文化学科	高良 宣孝	法文学部国際言語文化学科 准教授	4 名	5 名
34	専門科目	ライティング I	前期	木6	法文学部 国際言語文化学科	高良 宣孝	法文学部国際言語文化学科 准教授	5 名	5 名
35	専門科目	琉球史概論 I	前期	月2	法文学部 国際言語文化学科	豊見山 和行	法文学部国際言語文化学科 教授	21 名	20 名
36	専門科目	琉球民俗学概論 I	前期	水2	法文学部 国際言語文化学科	赤嶺 政信	法文学部国際言語文化学科 教授	10 名	10 名
37	専門科目	ヘルスツーリズム論	前期	金4・金5	観光産業科学部 観光科学科	荒川 雅志	観光産業科学部観光科学科 教授	3 名	5 名
38	専門科目	エコツーリズム入門	前期	木3	観光産業科学部 観光科学科	大島 順子	観光産業科学部観光科学科 准教授	1 名	5 名
39	専門科目	サービスマネジメント論	前期	火5	観光産業科学部 産業経営学科	橋本 俊作	観光産業科学部産業経営学科 教授	0 名	5 名
40	専門科目	経営学特殊講義 I	前期	水5	観光産業科学部 産業経営学科	橋本 俊作	観光産業科学部産業経営学科 教授	1 名	5 名
41	専門科目	広告論	前期	月2	観光産業科学部 産業経営学科	王 怡人	観光産業科学部産業経営学科 教授	0 名	5 名
42	専門科目	マーケティング概論	前期	火7	観光産業科学部 産業経営学科	王 怡人	観光産業科学部産業経営学科 教授	1 名	5 名
43	専門科目	観光マーケティング論	前期	月5・木5	観光産業科学部 産業経営学科	桑原 浩	観光産業科学部産業経営学科 准教授	0 名	5 名
44	専門科目	授業技術	前期	月5	教育学部 学部共通	吉田 安規良 他	教育学部大学院教育学研究科 教授 他	0 名	5 名
45	専門科目	合唱 I A	前期	金4	教育学部 音楽教育専修	服部 洋一	教育学部音楽教育専修 教授	4 名	5 名
46	専門科目	ギター I	前期	金3	教育学部 音楽教育専修	服部 洋一	教育学部音楽教育専修 教授	2 名	5 名
47	専門科目	総合舞台芸術演習	前期	木5	教育学部 音楽教育専修	服部 洋一 他	教育学部音楽教育専修 教授 他	3 名	10 名
48	専門科目	理科教育法A	前期	水6	教育学部 理科教育専修	吉田 安規良	教育学部大学院教育学研究科 教授	0 名	5 名
49	専門科目	確率及び統計	前期	火1	工学部 工学科	岡崎 威生	工学部工学科 准教授	1 名	5 名
50	専門科目	作物学	前期	水2	農学部 亜熱帯農林環境科学科	諏訪 竜一	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	3 名	10 名
51	専門科目	生態学・環境学	前期	木1	農学部 亜熱帯農林環境科学科	辻 瑞樹	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	1 名	5 名
52	専門科目	森林微生物学	前期	水2	農学部 亜熱帯農林環境科学科	亀山 統一	農学部亜熱帯農林環境科学科 助教	1 名	5 名
53	専門科目	自然科学のための数学I	前期	木1	理学部 学部共通	前野 昌弘	理学部物質地球科学科 准教授	0 名	5 名
54	専門科目	熱帯生物科学概論	前期	火5	理学部 学部共通	横田 昌嗣	理学部物質地球科学科 教授	1 名	5 名
55	専門科目	海洋地質学	前期	月3	理学部 物質地球科学科	古川 雅英	理学部物質地球科学科 教授	0 名	10 名
56	専門科目	物理数学 I	前期	火3	理学部 物質地球科学科	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	0 名	5 名
57	専門科目	熱力学	前期	火4	理学部 物質地球科学科	前野 昌弘	理学部物質地球科学科 准教授	1 名	5 名
58	専門科目	フィジカルアセスメント	前期	水1・水2	医学部 保健学科	豊里 竹彦 他	医学部保健学科 教授 他	1 名	3 名
59	専門科目	精神看護学	前期	火1・火2	医学部 保健学科	與古田 孝夫、高原 美鈴	医学部保健学科 教授、助教	3 名	5 名
-	大学院	国際政治学特論	前期	木6	大学院 法科大学院	我部 政明	法文学部総合社会システム学科 教授	1 名	-
60	共通教育等科目	人間観と教育	後期	月3	共通教育等科目 人文系科目	寺石 悦章	法文学部人間科学科 教授	2 名	5 名
61	共通教育等科目	心の科学	後期	月1	共通教育等科目 人文系科目	田中 寛二	法文学部人間科学科 准教授	3 名	5 名
62	共通教育等科目	人間関係論	後期	火1	共通教育等科目 人文系科目	加藤 潤三	法文学部人間科学科 准教授	0 名	5 名
63	共通教育等科目	ことばの構造と意味	後期	木2	共通教育等科目 人文系科目	吉本 靖	法文学部国際言語文化学科 教授	3 名	5 名
64	共通教育等科目	戦争と平和の諸問題	後期	水2	共通教育等科目 社会系科目	我部 政明	法文学部総合社会システム学科 教授	5 名	10 名
65	共通教育等科目	大学教育論	後期	火1	共通教育等科目 社会系科目	天野 智水	グローバル教育支援機構授業支援部門 准教授	0 名	5 名

平成29年度公開授業実施状況

授業番号	分類	授業科目名	学期	曜日 時限	開講科目・学科	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	受講者数	定員
66	共通教育等科目	教育政策史	後期	火2	共通教育等科目 社会系科目	柴田 聡史	地域連携推進機構生涯学習推進部門 講師	0 名	5 名
67	共通教育等科目	運動・スポーツ科学演習(マラソン)	後期	月5	共通教育等科目 健康運動系科目	尾尻 義彦	医学部保健学科 助教	0 名	5 名
68	共通教育等科目	環境と文学	後期	水2	共通教育等科目 総合科目	山城 新	法文学部国際言語文化学科 教授	2 名	5 名
69	共通教育等科目	環境影響評価概論	後期	木5	共通教育等科目 総合科目	堤 純一郎	工学部工学科 教授	1 名	5 名
70	共通教育等科目	先端情報工学概論	後期	月5	共通教育等科目 総合科目	玉城 史郎 他	工学部工学科 教授	1 名	5 名
71	共通教育等科目	平和論	後期	火4	共通教育等科目 琉大特色科目	星野 英一 他	法文学部総合社会システム学科 教授	3 名	10 名
72	共通教育等科目	琉球語入門Ⅱ	後期	木7	共通教育等科目 琉大特色科目	狩俣 繁久	国際沖縄研究所言語学・日本語学・琉球語学 教授	開講中止	10 名
73	共通教育等科目	琉球の自然保護	後期	木5	共通教育等科目 琉大特色科目	横田 昌嗣 他	理学部海洋自然科学学科 教授	1 名	10 名
74	共通教育等科目	インテンシブドイツ語Ⅱ	後期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	Till Weber、吉井 巧一	法文学部国際言語文化学科 教授 他	1 名	5 名
75	共通教育等科目	インテンシブフランス語Ⅳ	後期	火3	共通教育等科目 外国語科目	宮里 厚子	法文学部国際言語文化学科 准教授	3 名	5 名
76	共通教育等科目	フランス語会話入門Ⅱ	後期	木2	共通教育等科目 外国語科目	フランク・デルバール	法文学部国際言語文化学科 准教授	3 名	5 名
77	共通教育等科目	インテンシブフランス語Ⅱ	後期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	フランク・デルバール	法文学部国際言語文化学科 准教授	0 名	5 名
78	共通教育等科目	インテンシブスペイン語Ⅱ	後期	火2・金2	共通教育等科目 外国語科目	鈴木 正士、酒井 清	法文学部国際言語文化学科 准教授 他	5 名	5 名
79	共通教育等科目	物理学Ⅱ	後期	金2	共通教育等科目 先修科目	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	0 名	5 名
80	共通教育等科目	化学Ⅱ	後期	月4	共通教育等科目 先修科目	堀内 敬三	理学部海洋自然科学学科 教授	0 名	10 名
81	共通教育等科目	物理学入門Ⅱ	後期	火2	共通教育等科目 転換科目	安田 千寿	理学部物質地球科学科 准教授	0 名	5 名
82	専門科目	ゲーム理論	後期	金3	法文学部 総合社会システム学科	堀 勝彦	法文学部総合社会システム学科 准教授	4 名	5 名
83	専門科目	非行と犯罪の心理学	後期	水1	法文学部 人間科学科	田中 寛二	法文学部人間科学科 准教授	3 名	10 名
84	専門科目	教育の社会史	後期	火4	法文学部 人間科学科	背戸 博史	地域連携推進機構生涯学習推進部門 教授	0 名	5 名
85	専門科目	口頭英語表現Ⅱ(英語ディベート)	後期	木3	法文学部 国際言語文化学科	宮平 勝行	法文学部国際言語文化学科 教授	2 名	5 名
86	専門科目	イギリス文学研究Ⅱ	後期	木5	法文学部 国際言語文化学科	石川 隆士	法文学部国際言語文化学科 教授	0 名	5 名
87	専門科目	イギリス文学演習Ⅱ	後期	木7	法文学部 国際言語文化学科	石川 隆士	法文学部国際言語文化学科 教授	0 名	5 名
88	専門科目	英語の多様性と文化	後期	木5	法文学部 国際言語文化学科	高良 宣孝	法文学部国際言語文化学科 准教授	1 名	5 名
89	専門科目	リーディングⅡ	後期	金7	法文学部 国際言語文化学科	高良 宣孝	法文学部国際言語文化学科 准教授	1 名	5 名
90	専門科目	異文化理解	後期	月4	法文学部 国際言語文化学科	加瀬 保子	法文学部国際言語文化学科 准教授	1 名	3 名
91	専門科目	琉球史概論Ⅱ	後期	木2	法文学部 国際言語文化学科	大浜 郁子	法文学部国際言語文化学科 准教授	13 名	30 名
92	専門科目	琉球民俗学概論Ⅱ	後期	水2	法文学部 国際言語文化学科	赤嶺 政信	法文学部国際言語文化学科 教授	10 名	10 名
93	専門科目	環境教育論	後期	金2	観光産業科学部 観光科学科	大島 順子	観光産業科学部観光科学科 准教授	5 名	5 名
94	専門科目	社会科教育研究	後期	火1	教育学部 社会科教育専修	白尾 裕志	教育学部大学院教育学研究科 准教授	0 名	10 名
95	専門科目	自然科学のための数学Ⅱ	後期	木2	理学部 学部共通	前野 昌弘	理学部物質地球科学科 准教授	0 名	5 名
96	専門科目	熱帯生物生産学概論	後期	火5	理学部 学部共通	田中 厚子	理学部海洋自然科学学科 助教	0 名	5 名
97	専門科目	物理数学Ⅳ	後期	水2	理学部 物質地球科学科	稲岡 毅	理学部物質地球科学科 教授	0 名	5 名
98	専門科目	物理化学Ⅳ	後期	火3	理学部 海洋自然科学科	漢那 洋子	理学部海洋自然科学科 准教授	0 名	10 名
99	専門科目	物性物理化学	後期	火2	理学部 海洋自然科学科	玉城 喜章	理学部海洋自然科学科 准教授	1 名	5 名

平成29年度公開授業実施状況

授業 番号	分類	授業科目名	学期	曜日 時限	開講科目・学科	担当教員	担当教員の所属学部・学科等	受講者数	定員
100	専門科目	生活援助看護技術Ⅰ	後期	火3～5前 3～5前	医学部 保健学科	豊里 竹彦 他	医学部保健学科 教授 他	1名	6名
101	専門科目	自然言語工学	後期	月3	工学部 工学科	高良 富夫	工学部工学科 教授	1名	5名
102	専門科目	確率及び統計	後期	水1	工学部 工学科	小野 尋子	工学部工学科 准教授	0名	5名
103	専門科目	マルチメディア情報処理	後期	木3	工学部 工学科	長山 格	工学部工学科 准教授	0名	10名
104	専門科目	食料生産と環境	後期	火2	農学部 亜熱帯農林環境科学科	鬼頭 誠	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	4名	10名
105	専門科目	進化生態学	後期	水1	農学部 亜熱帯農林環境科学科	辻 瑞樹	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授	1名	5名
106	専門科目	環境土壌学	後期	金1	農学部 亜熱帯農林環境科学科	金城 和俊	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	2名	10名
107	専門科目	熱帯エネルギー作物学	後期	木2	農学部 亜熱帯農林環境科学科	諏訪 竜一	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授	1名	10名
108	専門科目	森林保護学	後期	木3	農学部 亜熱帯農林環境科学科	亀山 統一	農学部亜熱帯農林環境科学科 助教	3名	7名
109	大学院	日米関係	後期	木6	大学院 法科大学院	我部 政明	法文学部総合社会システム学科 教授	1名	5名
-	共通教育等科目	大学で何を学ぶか	後期	水3	共通教育等科目 総合科目	狩俣 繁久 他	グローバル教育支援機構 副機構長	0名	5名
-	共通教育等科目	地域企業（自治体）お題解決プログラム2	後期	火5	共通教育等科 キャリア関係科目	宮里 大八 他	地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授	2名	10名
-	専門科目	地域経営基礎	後期	火4	教育学部 社会科教育専修	島袋 純、宮里 大八	教育学部 教授 他	3名	10名
-	共通教育等科目	キャリア特別講義Ⅳ（グローバルキャリアデザイン）	後期	金5	共通教育等科目 キャリア関係科目	宮里 大八	地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授	3名	10名
合計								255名	782名

【参考】過去3年間の公開授業実施状況

	科目数	受講者数(人)	収入額
平成28年度	125	348	¥876,940
平成27年度	88	319	¥734,840
平成26年度	101	375	¥884,750

受講者数	受講料収入
前期：159名	前期：468,630円
後期：96名 （※11/21現在）	後期：集計中
合計：255名 （※11/21現在）	合計：468,630円（※11/21現在）
科目数	
前期：60科目	
後期：54科目 （※11/21現在）	
合計：114科目 （※11/21現在）	

地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた
地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策
等について

(第一次答申)

平成29年11月7日

地域連携推進機構

目 次

はじめに.	・ ・ 1
第 I 部	
1. 地域貢献型大学としての琉球大学	・ ・ 3
○地域貢献型大学としての琉球大学の理念の明確化について	
2. 地域貢献型大学に求められるガバナンス	・ ・ 5
○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について	
○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について	
○ニーズの集積とその分析・対応を適切に行う体制の整備について	
○理念を反映する予算編成方針について	
3. その他	・ ・ 7
○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について	
○地域と大学・学部・専攻・教員個々人との関係構築について	
○地域連携推進機構および地域連携推進課の機能強化について	
○地方創生に留意した県外進学者に対する編入制度の強化について	
○FD および SD の在り方について	
おわりに.	・ ・ 8

はじめに、

我が国に六三制による単線型公教育制度が確立して以来、各教育段階内における教育機関の多様性は原則的に否定されつつも、種別化や構造の柔軟化（柔構造化）、弾力化や個性化といった様々な表現によって、高等教育システムの多様化に向けた改革が提起されてきた。

制度変革としては 1962 年に高等専門学校が発足し、1964 年にはそれまで暫定措置とされていた短期大学が恒久化した。1970 年代には新構想大学の新設などが進められるとともに、1980 年代以降は臨教審答申が提起した「競争による質的改善」を反映し、各高等教育機関の「自主的な改革」による機能分化が促進されてきた。その後、大学審議会が設置されることで 90 年代を通して設置基準の大綱化や簡素化が進み、2004 年には競争的環境の中で世界最高水準の大学を育成することを目的として国立大学の法人化に至った。

その後も種別化や個性化の要請はやまず、直近では、2015 年の「国立大学経営力戦略」によって文部科学省は各国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するとし、以下に見る三つの重点支援の枠組みを新設し、取組の評価に基づき国立大学法人運営費交付金のメリハリある配分を実施するとした。

重点支援①

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

重点支援②

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で、地というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

重点支援③

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

大学の機能別分化が求められる一方で、大学が果たすべき役割そのものへの一義的要請も増えている。2006 年の教育基本法の改正を踏まえた 2007 年の学校教育法の改正においては、大学が果たすべき役割として「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」（第 83 条 2 項）が加わった。従来の教育・研究機能に加え、その成果を広く社会へ提供することで社会の発展に寄与することが求められたのである。

以後、知識基盤社会に対する「知の拠点」としての役割（文部科学白書 2008 年）に加え、近年では 2014 年から開始された地方創生の動きも高等教育機関の在り方に大きな影響をもたらしている。たとえば地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議による「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」（H29.5.22）では、地方大学の課題として産業構造

の変化に対応し、地域のニーズに応じた人材育成・研究成果の創出が十分ではないことが指摘され、「総花主義」や「平均点主義」から脱却し各々の特色を出す必要があることを示唆している。その上で、地方の特色ある創生に向けた地方大学等の対応として①「特色」を求めた大学改革・再編②地方創生に貢献するガバナンス強化③地方での役割・位置づけの強化④生涯学習・リカレント教育への貢献⑤地域のシンクタンクとしての機能⑥企業研修のニーズへの対応などを求めている。

こうした状況のなか、本学は“Land Grant University”の理念のもと「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences という新領域研究において「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。大学の機能別分化が進むなか、いわゆる「地域貢献型大学」として分類される重点支援①を標榜した本学は、培ってきた伝統と目指すビジョンにおいて最も親和的な選択肢を用意されたと言える状況にあり、2013 年から全学的に取り組んでいる大学 COC 事業「地（知）の拠点整備事業」（文部科学省）では「学びのコミュニティ」を目指すとともに、地方創生に向けた取組としても 2015 年から開始した大学 COC+事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（文部科学省）や第 3 期中期目標・中期計画において「アクティブ・シンクタンク」（戦略 3）を標榜するなど、時代の要請に応えうる確固たる琉球大学像を掲げている。

しかしながら、そうしたビジョンを確実に充実強化していくためには、学内外に対するより大きな推進力が求められるのであり、その方策を策定すべく、地域連携推進機構では学長諮問「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」（平成 29 年 7 月 20 日）に対し検討を重ねてきた。その成果のひとつとなる本答申は、第一次答申（答申第一部）として以下の位置づけを与えられるものである。

第一次答申は、「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策の検討に先立ち、改めて、地域貢献型大学としての琉球大学像の確定とそれを実現するためのガバナンスの在り方を中心に言及するものである。地域連携を通じた地域貢献の最前線に立つ本機構は、大学が第三の機能として地域貢献に取り組むことに大きな限界を実感し続けてきたからである。

そのひとつは、第三の機能として地域貢献を捉えることでおのずから生じる事業規模の矮小さとそれに伴う成果の限定性である。仮に、「第三」という表現が重要度の序列を示すものではないにしろ、大学の中心機能は教育と研究に他ならず、それが地域貢献の原資そのものであることを考えると、地域への貢献を第三の機能として並列して捉えることには構造的な問題があると言わざるを得ない。ここに、第一次答申では主として地域貢献型大学としての琉球大学像の再確認とそれをかたちにするためのガバナンスの在り方を取り上げる一つ目の理由がある。

第二の理由は、「循環型モデル」の捉え方である。先に見てきたように、大学改革を巡る

「競争による質改善」路線は運営交付金の漸次的縮小を見据えた外部資金獲得の検討を含意するものであると解するが、大学による地域貢献を循環型のものとして事業化するためには、当然のことながら、外部資金を獲得するための基金等の取組を視野に入れる必要がある。しかしながら先述したように、大学による地域貢献の原資は何よりも質の高い教育・研究という2つの機能であり、外部資金の確保以前に、地域貢献の文脈から教育・研究の両機能を充実・強化する意識と体制の確立なくしては、地域貢献型大学としての琉球大学は本来的に存立せず、そのブランド化はもとより地域貢献事業の「循環型モデル」も展望されないものと考えからである。

以上の二つの理由から、第一次答申では地域貢献型大学としての理念とガバナンスの在り方に言及するとともに、その意義を学内において議論し共有するひとつの契機として、各部署の現状や課題、未来構想を集積し、その後、最終答申において地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策を答申したいと考える。

この第一次答申が学内外に「地域貢献大学としての琉球大学」という共通認識を形成するためのひとつの契機となり、本学の学生及び教職員による地域との協働活動への参画や産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行われていく体制の構築に向けたひとつの布石となれば幸いである。

1. 地域貢献型大学としての琉球大学

本答申は、本学が「地域貢献型大学としての琉球大学像」を確立し長期ビジョンの一つである「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」となるためには、従来のように大学の機能を教育・研究・社会貢献に3分類しそれらを並列的に捉えるのではなく、「地域貢献型大学としての琉球大学」という理念の下に教育、研究、医療・診療（医学部のみ。以下、同様。）の3機能を再構成する必要を認識している。各部署が地域貢献型大学としての教育、研究、医療・診療の在り方を明確に定義しそれぞれの機能を地域貢献型大学という文脈から再構成することで、琉球大学の諸機能が全方位的に地域貢献を志向する体制が確立すると言えるからである。そうした後、学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識が形成され、本学の学生及び教職員による地域との共創活動への参画や産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行くための基盤および地域社会との関係構築が可能になると考えるからである。

これは、研究の対象や教育の目標を地域化することを意味するものではない。基礎研究から応用研究まで、本学で行われる研究は言うまでもなくユニバーサルな広がりを持つ必要がある。そうした研究には、その成果が直接的に地域社会に還元されるものもあれば間接的

に貢献するものもある。重要なのは、あらゆる研究が学術世界のみならず、学生や地域社会へと向けて行われるものであることの意識化である。学のユニットである各学部が、そうした意識と使命感を持って研究活動を遂行し、集積されたシーズを広く地域社会へと敷衍することで、研究への取組そのものが地域社会への多大な貢献となる構図である。地域貢献型大学としての琉球大学における研究は、こうした意識と使命感で行われてこそ、学術界に対する成果の公表や国民に対する説明責任という従来のアカウンタビリティを超えた開示をもたらし、研究成果の公表はもとより、地域社会に対する積極的な提案や企画の提示、課題解決に向けた示唆等を含む「研究による社会貢献」が可能になるものと考ええる。

教育活動もまた同様である。地域貢献型大学における教育は、高度な技術や知見を持つ地域人材の育成にとどまるものではなく、当然のことながらグローバル人材の育成も含まれる。地域社会に関する内容を扱うことや地域というフィールドを活用することのみが地域貢献型大学の教育ではなく、あらゆる機会で行われる本学の教育が地域貢献マインドを育成することを指すのである。そうすることで、本学において育成される地域人材やグローバル人材はみな等しく地域貢献マインドを秘めることになり、在学中も卒業後も、多様な形でそれぞれが地域社会との関わりを持つことができるようになると言えるのであり、それはまた、公開講座等を含む子どもから社会人にまで至るあらゆる層を対象とした教育機会にも言えることである。あらゆるモチベーションやニーズによって行われる多種・多様な教育・研究活動を、「地域貢献型大学としての琉球大学」という文脈の下で意識化し再構成することによって、初めて、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」というビジョンが果たされるのである。

一方、重点支援①として分類される地域貢献型大学は地域に貢献する取組とともに「専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する」ことが求められている。これは本学のもうひとつの長期ビジョンである「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」が目指す取組そのものであり、学長のリーダーシップの下、既存の組織にとらわれない全学的研究プロジェクトを実施するとともに研究企画室や戦略的研究プロジェクトセンターによる研究支援・企画活動などを通じて、全学的研究推進機能を引き続き強化することで達成されるものと考ええる。しかしながら学長リーダーシッププロジェクト（とんがり研究）を中心に進められるこうした取組の強みは、それ自体が琉球・沖縄という地域特性によって構成される点にあり、本学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」であろうとすることと「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」であろうとすることは無矛盾の関係にある。本答申はここにこそ本学の最大の強みを見いだすものであり、その上で、以下、地域貢献型大学としての琉球大学が再確認すべき理念について提言する。

○地域貢献型大学としての琉球大学の理念の明確化について

→「琉球大学の理念」と「地域貢献型大学の在り方」の調整による「地域貢献型大学と

しての琉球大学」像の全学的な再確認が必要である。その際は、教育・研究に並ぶ第三の機能として地域貢献を捉えるのではなく、「地域貢献型大学としての教育」＝「教育による地域貢献」、「地域貢献型大学における研究」＝「研究による地域貢献」という認識が望ましい。

→こうした確認と再定義の取組は、各部局を単位とした取組が望ましい。学の体系によってユニット化された各部局によって再定義されたミッションを、再度、地域貢献型大学としての琉球大学という文脈の下で再定義し共有化することで、教育、研究、医療・診療を原資とする地域貢献機能が十全に担保されるのである。

→グローバル教育支援機構、研究推進機構の両機構にあっては、各部局が再確認した上で推進する教育、研究、医療・診療活動を適切に支援・推進するとともに、地域連携推進機構にあっては教育、研究、医療・診療の地域への還元を支援し、地域貢献機能の最大化を果たす必要がある。

以上が地域貢献型大学としての琉球大学のブランド化に向けた理念の再確認事項である。なお、地域連携推進機構では、ブランド化の確立に向け学内外で広く認識されるべきキャッチフレーズの検討や、地域貢献の手法の開発、地域貢献活動の在り方の明確化（課題を解決する他、問題を課題化する、協働する、伴走する等の多様な在り方を示唆）に努める必要がある。

2. 地域貢献型大学に求められるガバナンス

先に触れたように、六三制による単線型公教育制度は各教育段階内における教育機関の多様性を原則的に否定するものであり、高等教育システムの場合、それは自ずとひとつの完成形として見られた東京大学をモデルとする地方大学の総合大学化という発展目標を用意するものであった。その意味において、「一府県一国立大学構想」のもとに新設された新制大学は、本来的には地域社会の大学として機能することを期待されながらも、普遍的モデル（東京大学）への接近を発展のメルクマールとする矛盾を抱えることとなり、地域性と普遍性の相克に悩み続けてきたと言える。

そうした矛盾は大学のガバナンスにも反映されるものであった。予算規模の相違はあれど、いずれの国立大学も一定程度平準化された教育・研究環境を醸成するとともに、一定程度平準化されたガバナンスを形成してきたのである。

こうした実態は、背景を異にして設立された本学にも散見されるものである。後述するように、本学の教職員採用に際して本学の理念や目標・計画、地域貢献型大学であることへの理解等を求める試みはなされておらず、また、そうした理念を共有するための組織的な研修

等もなされていない。

琉球大学が地域貢献型大学としてのブランドを確立し、長期ビジョンに向けてそのミッションを果たすためには、執行部の当事者性はもとより、各部局の当事者性、教員ひとりひとりの当事者性、さらには事務職員の当事者性が十分に醸成されなくてはならない。そのための検討課題として、以下を提言する。

○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について

→上記したように、執行部の当事者性、部局の当事者性、教員の当事者性、事務職員の当事者性の確立を期したガバナンスが必要である。執行部として、部局として、教員個人として、事務職員として等、それぞれの当事者性にはおのずと相違はあるが、地域貢献型大学において教育、研究、医療・診療、事務を司っていることを常に意識化できるような研修機会や議論の場が用意されるとともに、地域貢献型大学であることに留意した教職員採用方針の確立、教職員業績評価の確立、さらには教職員表彰制度の導入による地域貢献活動のモデル提示などが必要である。

○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について

→地域とともに豊かな未来社会をデザインするためには、学内の隅々に行き渡った当事者性とともに学外ステークホルダーや学外の多様なアクターもまた当事者性を持っていくてはならない。相互理解と十分なコミュニケーションの機会がなくては地域社会を構成するパートナーとして認識されないか、あるいは逆に過剰な期待を集めるのみである。協働のパートナーとして信頼され、適切な期待値を集めるための人事交流や情報交換、相互開示の機会が必要である。まずは包括連携協定を結んでいく自治体等との密接な関係構築から着手するなど、執行部のみならず教職員を含めたあらゆるスタッフが参加可能な地域社会との対話的關係の構築が望まれる。

○ニーズの集積とその分析・対応を適切に行う体制の整備について

→学外からのニーズ集積に際しては、いわゆるワンストップサービスの必要が指摘されるが、誰に相談するかというファースト・コンタクトの選択権は常に外にあり、かつ、その選択は案件の軽重によって多様なものになる。したがって、学外に向けたワン・ストップ窓口を開設するのみならず、執行部や教員、職員が全方位的に開かれた窓口として機能するとともに、それぞれが集積したニーズを適切に集約するガバナンスの確立が必要となる。教育、研究、医療・診療等、さまざまな機能に対する学外からのニーズを集約し地域貢献型大学としての分析および対応を進める担当理事（ないし筆頭理事）を置くなど、地域貢献型大学という文脈からの然るべき措置が必要と考える。

○理念を反映する予算編成方針について

→これまで言及してきたような、地域貢献型大学としての教育、研究、医療・診療を充実・強化するためには、予算編成原理の再考も必要になる。また、理念を忠実に反映した取組をなすためには既存事業を再構成し、より積極的に展開すべき事業群の体系的実施が必要であるが（たとえば学長諮問にある7つのアクション等）、そのためには現在措置されていない「戦略的地域貢献推進経費（仮称）」ないし「戦略的地域連携推進経費（仮称）」の措置が不可欠であり、かつ、それは地域貢献型大学に見合う予算規模である必要がある。

以上が地域貢献型大学としての琉球大学のブランド化に向けたガバナンスの在り方に対するいくつかの検討事項である。

3. その他

その他として、本機構の課題を含む、現時点で検討された個別の検討すべき事項を記しておきたい。

○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について

→本学は戦略3として「アクティブ・シンクタンク」を標榜しているが、その実質化を図る上でも、一括交付金等の外部資金に対するより積極的な提案システムを構築する必要がある。そのためには、学内に集積されたシーズを明確に把握しておく必要があり、そのためにも、地域貢献型大学としての教育、研究、医療・診療の3機能が各部局によって自覚的に再編成されなければならない。

○地域と大学・学部・専攻・教員個々人との関係構築について

→地域貢献型大学としての実像を確立するためには、大学、各学部、各専攻、教員や事務職員のひとりひとりが地域社会と対話的な関係を築かなくてはならない。そのためには産学官連携と言った研究面の地域連携のみならず、教育や医療・診療面における地域連携を促進する仕組みの形成が必要である。またそうした地域連携は大学や学部単位のみならず、専攻や学科、教員個々人のレベルでも行われる必要があり、人事交流や交流人材バンク（センター）の活用、地域社会と大学とのコミュニケーションの場としての勉強会や公開講座等、多様な手法が開発されなくてはならない。

○地域連携推進機構および地域連携推進課の機能強化について

→上述した外部資金に対する提案システムや地域社会との関係構築の強化は、その多くの任を地域連携推進機構および地域連携推進課が負うものであるが、それらの機能を十全に果たすためには現体制の充実・強化が不可欠である。本機構設置に先だって地域連携推進機構（仮称）設置タスクフォースから出された答申「地域連携推進機構設置に向けて」（平成 28 年 1 月）では、地域連携企画室の人員体制として専任教員 1 名とコーディネーター 4 名の配置（現状：専任教員 0 名、コーディネーター 3 名）、産学官連携部門の人員体制として専任教員 3 名の配置（現状：専任教員 1 名）、生涯学習推進部門の人員体制として専任教員 4 名の配置（現状：専任教員 2 名）が求められていたが、これは未だ達成されていない。このままでは現体制に応じた業務・ミッションの縮小は不可避であり、地域貢献型大学としての琉球大学に見合う地域連携機能の充実・強化に向け、早急に答申「地域連携推進機構設置に向けて」（平成 28 年 1 月）に対する再検討が必要である。

なお、地域連携推進課にあっても地域連携企画室の事務を司る地域連携企画係（仮）が設置されておらず、担当係長等も不在のままとなっており、体制強化が強く望まれる状況にある。

○地方創生に留意した県外進学者に対する編入制度の強化について

→地方創生の取組として、県内企業への就職等、大学に対して若者の地元定着推進の要請が強まっている。政策の評価は別としても、地元への U ターンや I ターンを望む人々に応えることは、地域貢献型大学のひとつの大きな使命と言える。たとえば、県外の大学に進学したものの学費等の負担過多により退学を余儀なくされる者をターゲットとした編入制度の新設や、UI ターンによる県内就職希望者のスキルアップを目的とした短期再教育コースの新設など、本学が地域認証の主体として多様な人々を受け入れるための検討が望まれる。

○FD および SD の在り方について

→大学改革の成果を求めるためには学長や執行部の強力なリーダーシップとスピーディな意志決定が必要であるが、本学が地域貢献型大学としての実像を築き上げその使命を全学的に果たしていくためには、教職員ひとりひとりが当事者性を持った上で大学運営に関する理解や学内管理に関する理解を共有する機会が不可欠である。また、若手の教職員にはとりわけそうした機会が重要であり、大学に対するオーナーシップや地域社会に対するパートナーシップを醸成するための FD・SD の在り方を検討する必要がある。

おわりに。

本答申（第一次答申）では、「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策の検討に先立ち、改めて、地域貢献型大学としての琉球大学像の確定とそれを実現するためのガバナンスの在り方を中心に言及した。本学が地域貢献型大学として掲げた長期ビジョンを達成するためには、全学的な議論とその後に得られる認識の共有化が不可欠であると考えたからである。その上で、本学のシーズを最大限に活かした地域貢献事業循環型モデルを提案したいと考えている。

そのために、本第一次答申による具申とともに、各部局に調査を依頼したい。別添する調査表は、地域貢献型大学を構成する各学部等が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けどのような教育、研究、医療・診療機能を有しているのかについて、地域社会を構成する自治体、産業界、社会人、大学生、児童生徒等の対象別に整理・集約することを目的としている。これまでの取組や現在の取組に加え、今後のビジョンについても集積したい。各部局の主体的な活動の実績や展望を集積した後、再び本機構で検討した上で、第二次答申（最終答申）において「地域貢献事業循環型モデル」を提言したいと考えている。

なお、最終となる第二次答申はいまのところ以下のような構成を予定しているので、参考として付記しておく。

第二次答申（最終答申）目次案

第Ⅰ部（本第一次答申）～地域貢献型大学としての琉球大学の理念、ガバナンスの在り方～

1. 地域貢献型大学としての琉球大学

○地域貢献型大学としての琉球大学の理念の明確化について

2. 地域貢献型大学に求められるガバナンス

○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について

○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について

○ニーズの集積とその分析・対応を適切に行う体制の整備について

○理念を反映する予算編成方針について

3. その他

○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について

○地域と大学・学部・専攻・教員個々人との関係構築について

○地域連携推進機構および地域連携推進課の機能強化について

○地方創生に留意した県外進学者に対する編入制度の強化について

○FD および SD の在り方について

以上、第一次答申

第Ⅱ部（第二次答申）～地域貢献型大学としての具体的方策～

1. 地域貢献事業群の体系化について

→第一次答申時の調査に基づき、各部局等の有する教育、研究、医療・診療機能を地域貢献事業化するための具体的方策（公募プロジェクト方式）について。

※体系化のイメージに関しては学長諮問における学長構想を参照。

2. 地域社会とのコミュニケーションの場の創出について

→地域貢献事業群による成果の可視化と体験による琉大ブランドづくりを期し、定期（年1回）の「地域貢献事業フェア（仮称）」（シンポジウム、フォーラム、パネル展示、マッチングブース、等）を開催する。その詳細と方策について。

3. 地域貢献事業循環型モデルについて

→自治体や地域、企業・団体や個人等からの寄附や支援金の獲得、プロジェクトへの参画・協力による支援の獲得、地域からの多様な資金・支援の獲得（持続可能な資金獲得による事業循環型の実現）等の具体的方策について。

以上、第二次答申では、第一次答申時に行う各部局の主体的活動の集積を踏まえ、（1.）それらを地域貢献型大学＝琉球大学の中核事業として体系化するための具体的方策や（2.）その成果の公表・還元を契機とする地域社会とのコミュニケーションの場づくり、（3.）そうした事業を循環型に転化するための資金・支援醸成のための具体的方策について答申する予定である。

地域貢献型大学答申検討WG（地域連携企画室拡大会議） 名簿

- 須加原一博 地域連携推進機構長(理事・副学長(地域連携・地域医療・キャンパス移転担当))
- ◎背戸博史 地域連携推進機構 地域連携企画室・室長（生涯学習推進部門・教授）
- 小島肇 地域連携推進機構 地域連携企画室・特命准教授
- 島袋亮道 地域連携推進機構 地域連携企画室・特命准教授
- 宮里大八 地域連携推進機構 地域連携企画室・特命准教授
- 玉城理 地域連携推進機構 産学官連携部門・准教授
- 柴田聡史 地域連携推進機構 生涯学習推進部門・准教授
- ◎リーダー

地域貢献型大学答申検討WG（地域連携企画室拡大会議） 開催状況

- 第1回 平成29年7月27日（木）
- 学長調整 平成29年7月28日（金）
- 第2回 平成29年8月 8日（火）
- 第3回 平成29年8月15日（火）
- 第4回 平成29年8月29日（火）
- 学長調整 平成29年9月 7日（木）
- 第5回 平成29年9月 8日（金）
- 第6回 平成29年9月15日（金）

地域連携推進機構長 殿

学 長
(公印省略)

地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデル
に関する具体的方策等について（諮問）

本学は第3期中期目標期間において、教育研究の質の向上はもとより、これらの成果還元を通じた社会貢献にも重点を置き、「地域貢献型」の大学としての地位を確立することを目指して、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を長期ビジョンの一つに掲げ、取組を進めている。

大学経営が厳しくなっていく状況にあっても、この歩みを確実なものとするため、「地域貢献事業循環型モデル」を構想した。この構想にあたっては、COC事業や各部局等における社会貢献・社会連携活動の主な実績を俯瞰しつつ、外部有識者からの意見も踏まえ、資金の持続可能性と本学の多様な大学活動の伸長、地域の人々との交流の深まりという観点に留意して行った。

ついで、学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識を形成しつつ、本学の学生及び教職員による地域との共創活動への参画、産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行われていくよう、本構想に関する具体的方策等について、貴機構に下記のとおり依頼するものである。

記

1. 検討すべき事項等について（依頼内容）

構想した「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策並びに、平成30年度からの全学的な実施体制・計画（案）の策定（現時点で既に開始されている事業や活動等も含む）

2. 検討するうえで踏まえるべき観点

- ・「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」（地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 H29.5.22）
- ・第3期中期目標・中期計画及び重点支援①における各戦略の取組
- ・COC及びCOC+事業、各部局等及び機構等で取り組まれている貢献活動等の実績
- ・別紙「琉球大学地域貢献プロジェクト」（学長構想）

3. 答申期限

平成29年12月末（第一次：9月末）

4. その他

学長は本件に関する答申を受けた後、企画経営戦略会議及び役員会に諮り、その結果を踏まえ、各部局等及び機構等へ検討を開始するよう依頼する。

以上

学内地連第346号

平成29年11月21日

各学部等の長
附属図書館長
医学部附属病院長
各共同教育研究施設の長 殿
各大学運営推進組織の長
各附属研究施設等の長
大学本部の各部（室）長

地域連携推進機構長
(公印省略)

「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する
具体的方策等について（学長諮問）」の第一次答申について（照会）

標題の件につきましては、平成29年11月14日（火）開催の企画経営戦略会議
において、別紙のとおり第一次答申を提案したところですが、第二次答申（最終答申）
に向けて、全学から広く意見をいただきたく、照会します。

つきましては、ご多忙の折、大変恐縮ですが、別紙の第一次答申をご一読いただき、
内容等について、ご意見等ございましたら平成29年11月30日（木）までに、ご
回答下さいますようお願いいたします。

なお、11月30日（木）までに回答がない場合には、「意見なし」として取扱わ
せていただきますので、予めご理解願います。

記

1. 提出形式 任意様式、電子媒体でメール添付の上、ご提出下さい。
2. 締め切り 平成29年11月30日（木）
3. 提出先 総合企画戦略部地域連携推進課
E-mail : tikidairi@to.jim.u-ryukyu.ac.jp
TEL : 098-895-8037 内線（8037）

なお、ご不明な点については、地域連携推進課、下地までお問い合わせ下さい。

学内地連第347号

平成29年11月21日

各学部等の長
附属図書館長
医学部附属病院長
各共同教育研究施設の長 殿
各大学運営推進組織の長
各附属研究施設等の長
大学本部の各部（室）長

地域連携推進機構長
(公印省略)

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部局等の活動や取組に関する調査について（依頼）

本学は“Land Grant University”の理念のもと、長期ビジョンのひとつとして「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を掲げ、地域貢献型大学である重点支援①を選択し、COC、COC+事業及び「アクティブ・シンクタンク」（戦略3）など時代の要請に応える事業を推進しています。

そうしたなか、地域貢献型大学としての機能をより充実強化していくため、本機構では学長諮問「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」（平成29年7月20日）に対する検討を重ね、このたび、その中間報告として第一次答申をとりまとめました（別添資料①参照）。

第一次答申では、「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策の検討に先立ち、地域貢献型大学としての琉球大学像とそれを実現するためのガバナンスの在り方を中心に言及しました。本学が地域貢献型大学として掲げた長期ビジョンを達成するためには、全学的な議論とその後に得られる認識の共有化が不可欠であると考えたからであり、その上で、第二次答申では各部局のシーズを最大限に活かした地域貢献事業循環型モデルを提案したいと考えています。

そのため、最終答申の取りまとめに向けて、各部局の活動や取組について、調査の協力をお願いするものです。

別添の調査票は、地域貢献型大学を構成する各部局が教育、研究、医療・診療（医学部のみ）活動においてどのような地域貢献を果たしているかについて、地域社会を構成する自治体、産業界、社会人、大学生、児童生徒等の対象別に整理・集約することを目的としています。

各部局の活動や取組の状況を踏まえ、本機構において整理・集積し、第二次答申（最終答申）において「地域貢献事業循環型モデル」を提言したいと考えています。

なお、調査票に記載する活動や取組みの選定・抽出に際しては、別添資料④を参照ください。

下記のとおり、調査票を記入のうえ、ご提出をお願いします。

ご多用のところ大変恐縮ではございますが、ご理解・ご協力頂きますよう、宜しく御願い申し上げます。

記

1. 調査票 調査票Ⅰ～Ⅳ
2. 別添資料 ①地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（第一次答申）
②地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（諮問文）
③琉球大学地域貢献プロジェクト（学長構想）
④ミッションの再定義資料（全分野個票）
3. 提出形式 電子媒体でメール添付の上、ご提出下さい。
4. 締め切り 平成 29 年 12 月 20 日（水）
5. 提出先 総合企画戦略部地域連携推進課
E-mail : tikidairi@to.jim.u-ryukyu.ac.jp
T E L : 098-895-8037 内線（8037）

なお、ご不明な点については、地域連携推進課、下地までお問い合わせ下さい。

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部署等の活動や取組に関する調査

I. これまでに実施した学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの（回答票）

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療（医学部のみ）による地域貢献
1. 自治体等			
2. 産業界/ 企業等			
3. 社会人			
4. 大学院/ 大学生			
5. 児童生徒等			
6. その他			

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部署等の活動や取組に関する調査

Ⅱ．現在、実施している学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの（回答票）

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療（医学部のみ）による地域貢献
1. 自治体等			
2. 産業界/ 企業等			
3. 社会人			
4. 大学院/ 大学生			
5. 児童生徒等			
6. その他			

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部局等の活動や取組に関する調査

Ⅲ. 今後の計画において、学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの（回答票）

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療（医学部のみ）による地域貢献
1. 自治体等			
2. 産業界/ 企業等			
3. 社会人			
4. 大学院/ 大学生			
5. 児童生徒等			
6. その他			

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部署等の活動や取組に関する調査

IV. 自由記述

※教育、研究、医療・診療以外の活動や取組



国立大学法人 琉球大学

学長構想

琉球大学地域貢献プロジェクト

平成29年7月

琉大アクトエイブシンクタンク

地域貢献型大学確立への戦略

《長期ビジョン：地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学へ》

中期目標8

沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向かって、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。

中期計画29

- 「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化する。
- 企業や自治体等との連携体制を構築する。

中期計画28

- 地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

- ◆ 本学の社会貢献事業を集約化・可視化して複数のアクションとして構造化 ⇒ 学内外に共通認識を形成
- ◆ 本学の社会貢献事業を地域に定着化させるモデルの創出 ⇒ 持続可能な循環型の地域貢献事業として毎年度実施
- ◆ モデル（仕組み）の主構成要素
 - ・ ワンストップ総合相談窓口の開設（琉大アケティビシンクタンク＝地域連携推進機構地域連携企画室）
 - ・ 地域貢献プロジェクトとして設定（複数のアクションを下層に設定）
 - ・ プロジェクト遂行に必要な資金の獲得方策（学内経費＋企業・有力者等からの寄附、共同研究等の受入）
 - ・ アクションの設定：地域住民や若者の参画促進や地域住民や自治体等に直接役立つ活動は必須

「琉球大学地域貢献プロジェクト」～地域貢献事業循環型モデル

- ※当該プロジェクトを毎年度実施。
- ※「琉球大学地域貢献事業まつり」として成果を公開。
- ※プロジェクトのアクションは複数年度が基本。単年度も可

総合相談窓口

(琉球大学地域連携推進機構・総合企画戦略部)

ネットワーク・クリエイター

【Action 1】

「あなたのアイデアが沖縄の未来を創る!」～市民と学生からのアイデア募集

【Action 2】

「目指せ! ピカリと光る専門人材」～最前線で働くあなたのためのスキルアップ

【Action 3】

「人材づくりは健康から!」～心身ともに健康でいるための医療講座

【Action 4】

「そのお仕事、お助けします!」～商品の開発支援&継承支援

【Action 5】

「探ろう! 沖縄の現況と課題」～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析

【Action 6】

「未来へ繋ごう! 島の遺産」～自然・文化遺産の継承&地域資源化への支援

【Action 7】

「考えよう! 未来を創る教育システム」～誰でもどこでもいつからでも学べる、島嶼型教育システム

地 域

地 域

Fund⇒私たちは琉球大学の地域貢献プロジェクトに協賛します!!

(企業、自治体、NPO、関係団体、有力者、投資家等)

アクション（実施事業）の主な内容（例）

【Action 1】

「あなたのアイデアが沖縄の未来を創る！」 ～市民と学生からのアイデア募集

- ・大学生、中高校生、市民の皆様を対象に、個人またはチーム（市民と学生・生徒とのチームも可）でコンペティションへ応募（審査員：顧問会議や円卓会議メンバーの活用）
- ・賞状＆賞金 ⇒ 地域アイデアを起点とした、新たな地域貢献アイテムへ（研究開発・社会実装化へ）。学生発ベンチャーや起業指向の学生達との協働による運営。

【Action 2】

「目指せ！ピカリと光る専門人材」 ～最前線で働くあなたのためのスキルアップ

- ・スキルアップ、どうしたらいい？「能力を証明するには？」...。二十歳前から社会に飛び出した若い社会人のための、**すぐに役立つ実践講座（受講証明付）**
- ・沖縄の基幹産業（観光：ホテル、IT：ビッグデータ、物流：ロジスティック＆マネジメント）に特化し、企業インターンシップを組み込んだ琉大プログラムを提供。能力の向上を目指す。

【Action 3】

「人材づくりは健康から！」 ～心身ともに健康になるための医療講座

- ・医学部＆附属病院、臨床心理やヘルス、栄養関連の大学教員と医師会とのタイアップによる、**すぐに役立つ実践講座**
- ・健康長寿の復活（生活習慣病、メンタルヘルス、食習慣、運動、等） ⇐ 公開講座・公開授業等も活用

【Action 4】

「そのお仕事、お助けします！」 ～商品の開発支援＆継承支援

- ・機能的食品等を開発するうえで不可欠な「**ヒト介入試験**」、でもノウハウや設備投資は困難。専門家とタッグを組んで新事業をスタートアップさせたい。お任せ下さい、琉大へ！
- ・一代で開発してきた素晴らしい商品があるのに、**後継者がいない**。島の「**宝（地域資源）を発掘（発見）**」して産業活性化に繋げたい。お任せ下さい、琉大へ！

【Action 5】

「探ろう！沖縄の現況と課題」 ～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析

- ・沖縄振興策とともに歩みつつも、独自の産業構造を築いてきた沖縄経済。その姿を深掘りすることで、経済の自立、アジアを睨んだグローバル化への道筋を探る。
- ・琉大が東大、そして企業とタイアップし、ビッグデータ（帝国データバンク）を基に、沖縄の産業構造の分析に挑む。

【Action 6】

「未来へ繋ごう！島の遺産」 ～自然・文化遺産の継承＆地域資源化への支援

- ・豊かな島の自然と文化は、私達が未来の沖縄のために繋いでいくべき“生命のリレー”。どう繋いでいくのか、そして世界の人々にどう知って貰えばいいのか。
- ・沖縄らしい博物館と美術館、そして自然史博物館！大学や学術界とともに考え行動することで、**学術の真髄に触れながら、人類と地球の営みに感動するストーリー**づくりへ。

【Action 7】

「考えよう！未来を創る教育システム」 ～誰でもどこでもいつからでも学べる島嶼型教育システムへ

- ・15の春、18の春、本島にしかない11の高等教育機関（大学、短大、高専）。今も続く「学びの島ちやびしまくうば：離島が受ける様々な不利益のことを指す）」の状況。
- ・人が減っては産業振興もならず。産業がなければ人が減る。最先端のICT技術と教育機関の協働ネットワークで、誰でもどこでも、そしていつからでも学べる**島嶼地域ならではのシステム**が創出できるはず！私達にはそれを実現できる「じんぶんしまくうば：智慧」があるはず！世界と距離を感じないくらいチューバーなうちなーんちゅを指して！

	琉球大学 人文科学分野
学部等の教育研究組織の名称	法文学部 (第1年次：345名、第3年次：18名) 【夜間主】(第1年次：60名、第3年次：8名)
沿革	昭和25 (1950) 年 琉球大学設置 昭和29 (1954) 年 文理学部設置 昭和42 (1967) 年 文理学部を改組し法文学部設置 昭和47 (1972) 年 国立大学移管
設置目的等	昭和29 (1954) 年に、広く教養的知識を修得させるとともに深く専門の学芸を教授、研究、普及し、知的、道徳的能力を展開させ、有為な社会の形成者を育成すると共に、世界文化の進展と人類の福祉に貢献することを目的として、文理学部が設置された。 昭和42 (1967) 年に、人文科学、社会科学を総合的・学際的・体系的に学び、広い視野と専門的な知識、国際感覚とバランス感覚を持った人間性豊かな人材を育成することを目的として、文理学部を改組し、法文学部が設置された。
強みや特色、社会的な役割	【総論】 琉球大学における人文科学分野においては、「真理の探究」「地域・国際社会への貢献」「平和・共生の追求」の基本理念の下で、真理の探究を図るとともに、島嶼（とうしょ）県に位置する総合大学として、沖縄県を中心とした地域の課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 ○ 人文科学の学問分野の教育研究を通じて、コミュニケーション能力や情報処理等の基礎能力、地域・国際社会理解力や課題発見・解決力等の専門能力を有し、広い視野と専門知識、国際感覚とバランス感覚を持った人間性豊かな人材を養成する。 ○ このため、7つの学習教育目標（自律性、社会性、地域・国際性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性）を設定した学生教育プログラム「琉球大学グローバルシティズン・カリキ

ュラム」(URGCC)を実施するとともに、琉球学園専攻プログラムに取り組んでいる。

- 今後、URGCC 学習教育目標の到達状況を評価・分析することにより、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、異文化実地研修など学生の能動的学習を促す教育、グローバル化に対応する英語教育の充実・強化や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学部における当該分野の強み・特色を明確にする。

【研究】

- 人文科学の基盤となる研究を推進するとともに、沖縄の歴史的・文化的・社会的な地域特性をいかした琉球諸語の研究、漢文資料の解明による中国・琉球関係史・交流史の研究、水中考古学研究などに取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、例えば、水中考古学研究では、水中考古学手法を用いて、長崎県松浦市鷹島沖で元寇沈船を発見するといった成果をあげており、松浦市長から研究室の市内誘致の要望を受け、平成25年度に水申文化遺産研究施設を市内鷹島埋蔵文化財センター内に設置するなど国内外から高い期待を得ている。
- 今後、沖縄及び沖縄に関連する分野の研究を目的とした「国際沖縄研究究所」やアジア・太平洋地域をはじめとした海外大学とも連携し、人文科学の基盤となる研究、地域特性をいかした多文化共生に関する研究、総合的な研究を組織的に推進するとともに、沖縄を中心としたアジア・太平洋地域の課題解決、文化の発展に貢献することを目指す。

【その他】

- 夜間主コースに勤労学生を含めた社会人を積極的に受け入れており、地域のニーズを踏まえつつ、持続的な社会人の学び直しに取り組む。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズ、就職状況を踏まえつつ、学士課程教育及び教育研究組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。
- 卒業者を含めて、就職を希望する学生への支援の充実を図り、就職率の改善に努める。

	琉球大学 社会科学分野
学部等の教育研究組織の名称	法文学部 (第1年次：345名、第3年次：18名) 【夜間主】(第1年次：60名、第3年次：8名)
沿革	昭和25(1950)年 琉球大学設置 昭和29(1954)年 文理学部設置 昭和42(1967)年 文理学部を改組し法文学部設置 昭和47(1972)年 国立大学移管
設置目的等	昭和29(1954)年に、広く教養的知識を修得させるとともに深く専門の学芸を教授、研究、普及し、知的、道徳的能力を展開させ、有為な社会の形成者を育成すると共に、世界文化の進展と人類の福祉に貢献することを目的として、文理学部が設置された。 昭和42(1967)年に、人文科学、社会科学を総合的・学際的・体系的に学び、広い視野と専門的な知識、国際感覚とバランス感覚を持った人間性豊かな人材を育成することを目的として、文理学部を改組し、法文学部が設置された。
強みや特色、社会的な役割	【総論】 琉球大学における社会科学分野においては、「真理の探究」「地域・国際社会への貢献」「平和・共生の追求」の基本理念の下で、真理の探究を図るとともに、島嶼(とうしょ)県に位置する総合大学として、沖縄県を中心とした地域の課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。
	【教育】 ○ 社会科学の学問分野の教育研究を通じて、複雑・多様な現代社会の諸問題を経済学・政治学・国際関係論などの様々な視点から読み解き、物事を総合的かつ体系的に捉えて問題の本質を見極め、その解決策を見つけることができる人材を養成する。 ○ このため、7つの学習教育目標(自律性、社会性、地域・国際性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性)を設定した学士教育プログラム「琉球大学グローバルシティズン・カリキ

ュラム」(URGCC)を実施するとともに、経済学学士教育プログラムにおいては「経済学検定試験」の受検義務化により基礎学力の到達度を確認している。

- 今後、URGCC 学習教育目標の到達状況を評価・分析することにより、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、海外・国内研修など学生の能動的学習を促す教育、グローバル化に対応する英語教育の充実・強化や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学部における当該分野の強み・特色を明確にする。

【研究】

- 社会科学の基盤となる研究を推進するとともに、沖縄の歴史的・文化的・社会的な地域特性をいかした地域経済に関する研究、平和研究、沖縄を取り巻く国際関係の構造と変化に関する研究や東アジアの安全保障の研究などに取り組んでいる。
- 今後、沖縄及び沖縄に関連する分野の研究を目的とした「国際沖縄研究所」やアジア・太平洋地域をはじめとした海外大学との連携を強化し、社会科学の基盤となる研究、地域特性をいかした研究、総合的な研究を組織的に推進するとともに、沖縄を中心としたアジア・太平洋地域の課題解決、社会の発展に貢献することを目指す。

【その他】

- 夜間主コースに勤労学生を含めた社会人を積極的に受け入れており、地域のニーズを踏まえつつ、持続的な社会人の学び直しに取り組む。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学士課程教育及び教育研究組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。
- 卒業者を含めて、就職を希望する学生への支援の充実を図り、就職率の改善に努める。

	琉球大学 学際分野
学部等の教育研究組織の名称	観光産業科学部（第1年次：120名） 【夜間主】（第1年次：20名、第3年次：4名） 観光科学研究科（M：6名） 人文社会科学研究科（M：45名、D：4名）
沿革	昭和25（1950）年 琉球大学設置 平成7（1995）年 人文社会科学部研究科設置 平成17（2005）年 法文学部観光科学科設置 平成19（2007）年 法文学部産業経営学科設置 平成20（2008）年 法文学部観光科学科及び産業経営学科を改組し観光産業科学部設置 平成21（2009）年 観光科学研究科設置
設置目的等	平成7（1995）年に、より高度の学際的・実践的な人文社会科学の教育研究に取り組むことを目的として、人文社会科学研究科が設置された。 平成20（2008）年に、国際社会を舞台に、観光産業と地域産業の振興に貢献できる実践型の人材を育成することを目的として、法文学部観光科学科及び産業経営学科を改組し、観光産業科学部を設置した。 平成21（2009）年に、観光科学の立場に基づき、持続可能な観光振興・観光開発を主導するリーダーシップと専門性を兼ね備えた人材を育成することを目的として、観光科学研究科を設置した。
強みや特色、社会的な役割	【総論】 琉球大学における学際分野においては、「真理の探究」「地域・国際社会への貢献」「平和・共生の追求」の基本理念の下で、真理の探究を図るとともに、島嶼（とうしよ）県に位置する総合大学として、沖縄県を中心とした地域の課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 (学部) ○ 観光学・経営学の学問分野の教育研究を通じて、観光・経営の基本的な知識を備え、感性、問題発見・予測、分析・解決力、行動力、論理的

表現力を有し、多様化・複雑化した継続的組織体のマネジメント能力を身につけた人材を養成する。

○ このため、企業が抱える諸課題を発見し、その解決策を提案するキャリア開発演習を通じて判断力・構想力の向上に取り組むとともに、エコシステム論などの現場体験型のフィールドワーク教育を推進している。

○ 今後、琉球大学グローバルデザイン・カリキュラム（URGCC）による学習教育目標の到達状況を評価・分析することにより、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成する。また、グループワーク形式やケーススタディ型対話授業などのアクティブラーニング型の授業形態を充実するなど、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

○ 人文社会科学分野では、グローバルな視点を備え、変動する現代社会の問題及び課題に柔軟に対応できる高度な分析能力と実践的判断力を持つ高度専門職業人・研究者を養成する。

観光学分野では、観光に関する高度な知識を備え、観光事象を理解・分析できる論理的思考能力や実践的に課題を解決できる能力、コミュニケーション力を備えた専門職業人を養成する。

○ 今後、ハワイ大学（米国）をはじめとする海外大学と連携した教育活動を推進するなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化し、人文社会科学分野、観光学分野における沖縄を中心としたアジア・太平洋地域の教育研究を推進する。

【研究】

○ 人文社会科学分野では、グローバルな「人の移動」や「世界のウチナーンチュ」という越境的なネットワークに関する研究、「オキナワン・ソフトパワー」と「平和」の関連性などの学際的な研究に取り組んでいる。

観光学分野では、沖縄の観光イメージや情報の実態を明らかにし、新たな観光開発の在り方の調査研究に取り組むとともに、健康・医療と観光の融合を課題とした行政及び企業との実践的な共同研究を推進している。

○ これらの取組を通じて、観光学分野では沖縄の伝統文化とスパを融合したウェルネスプログラム（琉球舞踊フィットネス、沖縄空手アクア）を産業界と共同開発し、地域の文化資源と健康資源の融合による新たな価値の創出につながっている。

○ 今後、観光分野では地域産業のニーズに沿った産官学連携、人文社会科学分野では沖縄及び沖縄に関連する分野の研究を目的とした「国際沖縄研究所」やアジア・太平洋地域をはじめとした海外大学とも連携し、島嶼（とうしょ）、琉球・沖縄、多文化・平和共生に関する学際的・総合的な研究を組織的に推進する。また、沖縄を中心としたアジア・太平洋地域の課題解決、観光産業・社会・文化の発展に貢献することを目指す。	
【その他】 ○ 夜間主コースに勤労学生を含めた社会人を積極的に受け入れており、地域のニーズを踏まえつつ、持続的な社会人の学び直しに取り組みとともに、沖縄県内の企業や経済団体と連携し、実践的・応用的なカリキュラムを構築した社会人向け教育プログラムを実施する。 ○ 全学的な機能強化を図る観点から、18 歳人口の動態や社会ニーズ、沖縄県の産業構造の特性等を踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び教育研究組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。また、大学院の定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。 ○ 卒業者を含めて、就職を希望する学生への支援の充実を図り、就職率の改善に努める。	

	琉球大学 教員養成分野
学部等の教育研究組織の名称	教育学部（190名） 教育学研究科（M：35名）
沿革	明治13年（1880年） 沖縄師範学校を設置 昭和21年（1946年） 沖縄文政学校を設置 昭和25年（1950年） 琉球大学教育学部を設置 昭和47年（1972年） 国立大学移管 平成元年（1989年） 総合科学課程を設置 平成2年（1990年） 教育学研究科（修士課程）を設置
設置目的等	沖縄師範学校は、沖縄県の初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治13年に設置された。昭和21年に沖縄文政学校が設立され、教員養成が行われるようになった。昭和25年に琉球大学が設立され、その教員養成機能が承継された。昭和47年の復帰に伴い琉球大学は国立移管され、教育学部は、初等・中等教員養成を担う学部として整備された。 その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成元年から平成11年にかけて教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。
強みや特色、社会的役割	○ 琉球大学の教員養成分野は、沖縄県教育委員会等との連携により、地域密着型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、沖縄県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。 i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%を確保する。 ii 学部内、県並びに市町村教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリ

キュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。	
○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等と、より緊密な関係を取り結び、学生の実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、義務教育諸学校の教員養成課程として沖縄県における教員養成の拠点機能を果たしていく。 なお、卒業生に占める教員就職率は現在64％であり、沖縄県における小学校教員養成の占有率について、現状は35％（大学調べ）であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、占有率について第3期中期目標期間中は40％を確保する。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして、質の高い中学校教員等を養成する。 また、生涯教育課程については第3期中期目標期間末までに廃止する。	
○ 大学院課程教育においては、沖縄県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教育学研究科に、教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチャングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。 なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は47％であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は80％を確保する。	
○ 琉球大学の教員養成分野に属する教員は、附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、学部および附属教育実践総合センター・附属発達支援教育実践センターの諸活動のなかで、教員免許状更新講習等への講座開設や離島を含めた各種学校の校内研修会などに積極的に携わり、沖縄県が抱える教育課題（学力問題や島嶼教育課題、平和教育、地域と学校現場の連携など）に対して教育行政や教育現場と協働・連携しつつ取り組んできた。また、教育実践ボ	

	琉球大学 理学分野
学部等の教育研究組織の名称	理学部 (第1年次:200) 大学院理工学研究科 (M:145 D:12) 熱帯生物圏研究センター
沿革	昭和25 (1950) 年 琉球大学開学 (米国民政府立大学)、理学部設置 昭和29 (1954) 年 文理学部設置 昭和41 (1966) 年 琉球政府へ移管 (琉球政府立大学) 昭和42 (1967) 年 理工学部設置 昭和47 (1972) 年 国立大学移管 昭和54 (1979) 年 理学部設置 昭和55 (1980) 年 大学院理学研究科修士課程設置 平成6 (1994) 年 熱帯生物圏研究センター設置 平成10 (1998) 年 大学院理工学研究科博士前期課程・博士後期課程設置 平成22 (2010) 年 熱帯生物圏研究センターが共同利用・共同研究拠点に認定
設置目的等	昭和25 (1950) 年の琉球大学開学時に、理学部が設置された。 昭和29 (1954) 年に、新学則により理学部は文理学部へと統合された。 昭和42 (1967) 年に、琉球大学設置法の一部改正に伴う全学的な学部再編により、理工学部が設置された。 昭和46 (1971) 年に、海洋生物学の教育と研究の充実を目的として、理学部附属臨海実験所 (瀬底) が設置された。 昭和47 (1972) 年に、沖縄の本土復帰により、琉球大学は国に移管され国立大学となった。 昭和50 (1975) 年に、水産学及び海洋・地球科学の人材育成を目的として、国立大学初の海洋学科が設置された。 昭和54 (1979) 年に、教育・研究の充実・発展を目的として、理工学部を改組し、理学部が設置された。 昭和55 (1980) 年に、広い視野に立って精深な学識を授け、学理的基礎科学分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的として、大学院理学研究科修士課程が設置された。 昭和56 (1981) 年に、海洋生物学研究の振興を目的として、理学

部附属臨海実験所が熱帯海洋科学センターに改組・拡充された。	平成6 (1994) 年、熱帯生物圏研究センターは、全国共同利用施設として熱帯・亜熱帯域の生物及び環境に関する研究を行うことを目的とし、熱帯海洋科学センターと農学部附属熱帯農学研究施設を統合して設置された。 平成10 (1998) 年に、熱帯・亜熱帯特性を生かした新しい学問の発展、国際交流の推進、地球環境の保全、熱帯・亜熱帯資源の持続的有効利用、地域の要請に対する応答を重要課題として掲げ、人類と自然の永久共存をメインテーマとして教育研究を推進することを目的として、理学研究科と工学研究科を改組し、理工学研究科博士前期課程・後期課程が設置された。 平成21 (2009) 年、野外調査による研究と分子生物学的研究による総合的、学際的な研究が遂行できる研究環境を整備するため、熱帯生物圏研究センターと学内共同利用施設である分子生命科学研究所センターを統合し、新組織としての熱帯生物圏研究センターが発足した。 平成22 (2010) 年、熱帯・亜熱帯生物圏における生理生態的特性とその分子生物学的基盤を扱う研究領域、これらの地域の生物多様性や生物資源の実体解明、開発及び保全策の構築を扱う研究領域、さらには、感染症を含む人類の健康維持に関する生命科学を扱う研究領域に関連する学術コミュニティの要望に応えるため、熱帯生物圏研究センターが共同利用・共同研究拠点に認定された。
強みや特色、社会的な役割	琉球大学は、自然的・文化的・歴史的特性を有する琉球列島にあって、「自由平等・寛容平和」の建学の精神を継承・発展させ、「地域特性と国際性を併せ持つ個性豊かな大学」を創り上げることが目指し、教育、研究、社会貢献に取り組んでいるところであり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。 ○ 幅広い教養、基礎となる学術的理論体系、理論的・実験的方法論等を身につける理学教育を展開し、科学技術の進歩に柔軟に対応できる高度な専門人材の育成の役割を果たすとともに、独創性を有し、自然と調和のとれた科学の発展に貢献できる高度な研究能力を有する先導的な人材育成の役割を果たす。 ○ 学科横断型学際科目 (総合的・学際的科目等) 及び、少人数教育科目 (理学部基礎科目) 等の特色ある教育改革を進めてきた実績を生かし、環境問題などの直面する複合的課題を学術の習によって解決することができ、かつグローバルに活躍できる人材を育成する学

部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。 ○ 沖縄及びアジア太平洋諸国に共通する「亜熱帯」、「島嶼」、「海洋」という地域特性、水産学分野があるという特徴、基盤となる理学の諸基礎研究分野の実績、更に臨海研究施設等を活用したサンゴ及び島嶼生物多様性に関する研究の実績を生かして、理学の諸分野における研究を幅広い連携のもとに推進し、当該地域社会の発展や我が国の理学の発展に寄与する。 ○ 的確な資格取得の指導による人材育成、および教員の小中高教員研究会等への参加、高校への出前授業、体験ツアー、スーパーサイエンスハイスクールへの貢献などの実績を生かし、地域の数学・理科教育の発展に資するとともに、高度な技術を提供する業種へ人材を提供する。 ○ 沖縄県における唯一の総合的な理学教育・研究機関としてのエクステンション活動の実績を生かし、大学院への社会人受け入れ促進、公開講座等の充実を図り、地域の基礎科学力の向上と、産業の知的高度化・活性化に資する。	
---	--

学部・研究科名	琉球大学 医学系分野
	医学部 (第1年次：107 第2年次：5) ※医学科を記載。 医学研究科 (M：15 D：38)
沿革・設置目的	医学に関する教育・研究を行うことを目的に、琉球大学の新設学部として昭和54年(1979年)琉球大学医学部が設置された。 昭和25年(1950年) 琉球大学設置 (琉球列島米国民政府による) 昭和41年(1966年) 琉球政府立大学へ移管 昭和47年(1972年) (国立)琉球大学設置 (琉球政府立大学から移管) 昭和54年(1979年) 琉球大学医学部設置 昭和62年(1987年) 大学院医学研究科設置 平成16年(2004年) 国立大学法人に移行
強みや特色などの役割	○ 琉球大学の憲章に基づき、「自由平等、寛容平和」の精神を継承し、世界の平和と福祉の向上を目指し、地域特性と国際性を併せ持つ医師養成を積極的に推進する。 ○ 沖縄の健康長寿の機序解明を目指した研究や亜熱帯特有の疾病研究など地域性を生かした独創的な医学研究などの実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上、国際貢献等を目指すとともに、次代を担う人材を育成する。 ○ 沖縄県の医師不足や偏在の解消、離島医療に貢献するため、県内の地域医療を担う医師の養成を積極的に推進する。特に地域完結型の医療システムの構築のため、シミュレーションセンターの機能等を活用し、卒前・卒後を通じた臨床教育の充実、国内外における研修拠点としての発展を目指す。 ○ 県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院、第一種・第二種感染症指定医療機関等としての取組を通じて、沖縄県における地域医療の中核的役割を担う。

	琉球大学 保健系分野 (看護学・医療技術学、学際・特定)
学部・研究科名	医学部保健学科 (第1年次:60名) 保健学研究科 (M:10名,D:3名)
沿革・設置目的	保健学に関する教育・研究を行うことを目的とし、昭和43年、琉球大学保健学部保健学科を経て、昭和56年、琉球大学医学部保健学科が設置された。 昭和25年 (1950年) 琉球大学設置 (琉球列島米国民政府による) 昭和41年 (1966年) 琉球政府立大学へ移管 昭和43年 (1968年) 琉球大学保健学部保健学科設置 昭和47年 (1972年) (国立) 琉球大学設置 (琉球政府立大学から移管) 昭和56年 (1981年) 琉球大学医学部保健学科設置 昭和61年 (1986年) 大学院保健学研究科保健学専攻 (修士課程) 設置 平成16年 (2004年) 国立大学法人に移行 (平成19年 (2007年) に博士後期課程を設置)
強みや特色などの役割	○ 琉球大学の理念等に基づき、看護学・検査学の基礎的な知識にとどまらず、医療専門職者の少ない環境において、多様な医療ニーズ、社会ニーズへの対応力、国際貢献等を目指した応用力と高い専門性と実践能力を持った看護系人材を育成するとともに、島嶼沖縄県の地域医療を担い指導的に活躍できる検査技師を育成する。 ○ 島嶼地域における高齢者の健康課題対策、沖縄の健康長寿の復興および次世代の健康課題対策、感染症対策に関する研究や、沖縄県下におけるがん看護分野をはじめとする専門的な看護師の養成等を積極的に推進し、地域・社会課題の解決に貢献する。 ○ 島嶼により構成され、開発途上国と共通の課題を持つ地域特性を活かし、開発途上国における健康開発に貢献する研究等を推進するとともに、外国人とともに医療・保健に対応できる人材、国際保健分野で活躍できる人材育成を行う。

	琉球大学 工学分野
学部等の教育研究組織の名称	工学部 (第1年次:320 第3年次:20) 工学部【夜間】 (第1年次:30) 大学院理工学研究科 (M:145 D:12)
沿革	昭和25 (1950) 年 琉球大学開学 昭和33 (1958) 年 農家政工学部設置 昭和42 (1967) 年 理工学部設置 昭和47 (1972) 年 国立大学移管 昭和54 (1979) 年 工学部設置 昭和60 (1985) 年 大学院工学研究科修士課程設置 平成9 (1997) 年 大学院工学研究科博士前期課程・後期課程設置 平成10 (1998) 年 大学院理工学研究科博士前期課程・後期課程設置
設置目的等	昭和25年、琉球の人々に対し、一般的及び専門的知識並びに教育を普及し、その経済、文化の発展を促進し、且つ、民主主義諸国民を理解し、その慣習を学び、その自由即ち言論、集会、請願、信教及び出版の自由を得ることに助長せしめるのを目的に、琉球大学が設置された。 昭和33年、沖縄県における技術産業教育と技術者を養成することを目的に、農家政学部を改組して、農家政工学部が設置された。 昭和42年、琉球大学設置法の一部改正に伴う全学的な学部再編により、理工学部が設置された。 昭和47年、沖縄の本土復帰により、琉球大学は国に移管され国立大学となった。 昭和54年、今日の工業・技術社会の要請に応じて幅広い教養と技術者倫理及び高度な専門知識を有し、社会、地域環境保全や平和に貢献しうる豊かな創造力と実践力を備えた人材を養成することを目的に、理工学部を改組して、工学部が設置された。 昭和60年、広い視野に立って精深な学識を授け、工学的基礎科学及びその応用分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要能力を養うことを目的に、工学研究科修士課程が設置された。 平成9年、工学の分野における広い視野と豊かな創造性、国際感覚を兼ね備えた技術者・研究者を育成し、低緯度亜熱帯、海洋、島嶼環

	境をテーマとし、地域特性を生かした研究の発展に寄与することを目的に、工学研究科修士課程を改組し、工学研究科博士前期課程・後期課程が設置された。 平成10年、熱帯・亜熱帯特性を生かした新しい学問の発展、国際交流の推進、地球環境の保全、熱帯・亜熱帯資源の持続的有効利用、地域の要請に対する応答を重要課題として掲げ、人類と自然の永久共存をメインテーマとして教育研究を推進することを目的に、工学研究科と理学研究科を改組し、理工学研究科博士前期課程・後期課程が設置された。
強みや特色、社会的な役割	琉球大学においては、沖縄県への地域貢献と国際社会への貢献の理念のもと、IT関連産業技術支援及び地域密着型ものづくりを通して沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の産業振興の基盤となり、沖縄経済の自立的発展に寄与し、沖縄振興に貢献することを旨としており、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。 ○ 沖縄県をはじめとする周辺地域の工学教育の機会均等に寄与し、機械工学、システム工学、電気工学、電子工学、土木工学、建築学、情報工学などの技術者等の育成の役割を果たす。博士前期課程では、科学技術の発展に寄与するとともに、高度な専門知識と技術を兼ね備えた社会に貢献できる人材育成の役割を果たす。博士後期課程では、学際的・融合的な分野に関する教育研究を通して、高度な専門知識と技術力を兼ね備えた創造性豊かな技術者・研究者の人材育成の役割を果たす。 ○ 東アジアの中心地点に位置する国立の総合大学として、アジア・太平洋地域に対する国際貢献に寄与する。世界各国に門戸を開き、特にアジア諸国から多くの学生を受入れる。教育研究活動において交流実績のある海外の大学と積極的に交流協定を結ぶとともに、独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター等と連携し、実質的交流を推進する。 ○ 高等専門学校や民間企業との連携による、エンジニアリングデザイン教育の取り組みなど特色ある教育や、国際的通用性のある認定プログラムを積極的に進めてきた実績を生かし、今後とも国際水準の教育の質を維持し、総合大学の強みを発揮して豊かな学士力を養成する。さらに、学士課程高学年次と大学院博士前期課程に重きを置いた高度な専門教育を推進し、国際色豊かな工学系学部・大学院を旨として不断の改善・充実を図る。

	○ 工学の基盤となる研究を推進するとともに、システム工学をはじめとする工学の諸分野、特に「亜熱帯性」「島嶼性」「海洋性」という沖縄県の地域特性を有効に生かした、エネルギー工学、食品安全工学、環境工学、島嶼防災工学、材料工学、エコ対応薄膜技術、加工技術、情報通信工学などに関する研究を推進する。 ○ 産官学連携研究を積極的に行い、大学のシーズに基づく特許取得を目指す。沖縄県をはじめとする行政機関との連携を密にするとともに、県内の理工系高等教育機関の中核的役割を果たして、沖縄県におけるイノベーションを推進する。また、沖縄県及び全国の工業界へ有能な人材を輩出し、産業界や社会に貢献する。 ○ 先進・実践結合型 IT 産業人材養成の産学連携型研修などの実績を生かし、また、社会人特別選抜や県内高等学校教諭に対する授業料免除等を活用して地域の社会人教育の高度化を推進する。
--	--

	琉球大学 農学分野
学部等の教育研究組織の名称	農学部 (第1年次:130 第3年次:5) 大学院農学研究科 (M:35)
沿革	昭和25 (1950) 年 琉球大学開学、農学部設置 昭和26 (1951) 年 林学部を設置 昭和29 (1954) 年 農学部、林学部、家政学部を統合し農家政学部を設置 昭和33 (1958) 年 農家政工学部設置 昭和42 (1967) 年 農学部設置 昭和47 (1972) 年 国立大学移管 昭和52 (1977) 年 大学院農学研究科修士課程設置
設置目的等	昭和25年、米軍統治下にあった沖縄県に琉球大学が創設された。 農学、畜産学専攻から成る農学部が設置された。 昭和26年、林学部が設置された。 昭和29年、農学部、林学部、家政学部を統合し農家政学部が設置された。 昭和33年、農家政学部が農家政工学部に改称された。 昭和42年、琉球大学設置法の一部改正に伴う全学的な学部再編により、亜熱帯島嶼地域における農林産物の活用、地域環境保全、亜熱帯生物資源の活用に関する教育と研究を行うことを目的として、農学部が設置された。 昭和47年、沖縄県の本土復帰により琉球大学は国に移管され国立大学となった。 昭和52年、亜熱帯地域における食・農・環境・資源に関する課題に対応する高度な専門人材養成を目的に農学研究科修士課程が設置された。 平成14年、学生及び教員へ実践的な教育・研究の場を提供することを目的に設置されていた附属農場と附属演習林を統合し、附属亜熱帯フィールド科学教育研究センターが設置された。 平成21年、琉球大学の教育理念、新たな社会のニーズに応え、亜熱帯農学で社会に貢献できる専門職業人養成を目的に、4学科（亜熱帯地域農学科、亜熱帯農林環境科学科、地域農業工学科、亜熱帯生物資源科学科）に改組した。 平成23年、新たな社会のニーズに応え、亜熱帯農学で地域・国際

	社会に貢献できる広範な知識と深化した専門性を兼ね備えた高度専門職業人の養成を目的として、農学研究科修士課程を1専攻4コースに改組した。
強みや特色、社会的な役割	琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づき、沖縄県を中核とした地域社会と国際社会の発展に貢献するという理念のもとで、亜熱帯島嶼の自然環境条件を背景とする地域農林業の振興、農林業と自然との持続的共生社会の創造及び熱帯・亜熱帯農学分野における地域貢献と国際貢献を目標に掲げ、食料・環境・生命を支える農学の教育・研究を推進しており、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。 ○ 環境に調和した生物資源の安定的生産や利用について独創的に取り組み、熱帯・亜熱帯農学で地域・国際社会に貢献するために、広範な知識と深化した専門性を併せ持つ高度専門職業人の育成の役割を果たす。 ○ 学士課程教育では、多様性と専門性が修得可能な学科をまたがる各専門教育コースを設定し、大学院教育では、熱帯・亜熱帯農学の専門的な知識の修得に加え、広範な知識・技能と応用展開力での修得をもたらす学習カリキュラムを提供している。さらに、アジア・太平洋地域を拠点とする熱帯・亜熱帯の農林業の発展に寄与できる高度な専門知識・技術の修得のために、専門教育コースに付加して行う実体験型プログラムを推進している。これにより、本学が進める熱帯・亜熱帯農学に関する知識・技能を兼ね備えた専門職業人並びに高度専門職業人育成を進めてきた。これらの実績を生かし、地域及び国際社会で活躍できる能力を備えた人材育成の更なる充実を図る。 ○ 亜熱帯島嶼特有の農業生産環境下において、安定した地域農業生産と基盤整備・保全に向けての技術開発に取り組み、豊かな生物資源の利活用と自然環境の保全の両立を図りながら、新たな熱帯・亜熱帯農学研究を推進し、農業と環境に係る諸課題の最適解について追究する。これにより、沖縄県のみならずアジア・太平洋も視野に入れた地域及び国際社会の発展に寄与する。 ○ 本学が有する知的財産等の活用により、産官学連携による研究・開発事業やイノベーションの推進を図ってきた。この実績を生かし、農学分野及びその関連分野で沖縄振興計画（沖縄21世紀ビジョン基本計画）に貢献することで地域振興に資する。

	○ 地域ニーズを踏まえ、社会人の学び直しや生涯学習教育を推進するため、一般社会人、特に現職高校教員、地域自治体や農業関連事業体の職員等を対象とする公開講座を開講するなど、地域の中核的人材育成に取り組み、農業とその関連産業の発展に資する。
--	---

【テーマ】

「働き方改革」がもたらすもの

さくま

みなこ

【講演者】

佐久間 美奈子

三井住友海上火災保険(株) 人事部 部長(能力開発担当)



(プロフィール)

1991年に三井海上(現三井住友海上)に入社。
リテール営業、火災新種商品企画部を経験したのち、
(財)東京フロンティア協会出向。総合企画部で事業化を
担当したMS&ADグループの三井ダイレクト損保へ出向。

その後、営業推進部、コンタクトセンター企画部を経て、
2017年4月から現職。

働き方改革、女性活躍の推進、定着をミッションに
全社員の人財育成を担う。

【講演概要】

「働き方改革」という言葉を耳にすることが多くなっていますが、そもそもどんな背景があって何を目的としているのでしょうか?「長時間労働」を減らしたり、「在宅勤務」を増やすことだけが「働き方改革」のゴールではありません。重要なのは「多様性」と「生産性向上」、その先にある「新しい価値の創出」です。具体的な事例も交え、「働き方改革」への取り組みを積極的に進めている三井住友海上からのメッセージをお伝えします。

日時

平成29年12月8日(金)
15:30~17:30

会場

琉球大学
50周年記念館

お問い合わせ ※要事前申込

琉球大学総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係

TEL: 098-895-8031

FAX: 098-895-8185

〈モノレール〉

空港 → 旭橋 → 儀保 → 首里 → 琉球大学

バスターミナル 隣接

モノレール 約10分 モノレール 約15分 モノレール 約2分 タクシー 約20分

首里駅琉大快速線

94 番線 《》 琉大南口／北口方面

那覇バス モノレール首里駅から琉大北口まで（平日のみ運行）

経路 首里駅前⇒汀良三丁目⇒城東小学校前⇒石嶺二丁目⇒
棚原⇒キリスト教短大入口⇒琉大附属病院前⇒
琉大附属小学校⇒琉大法学部前（琉大北口行きのみ）⇒
琉大北口（終点）

空港から琉球大学

〈高速バス〉

※1時間に1本程度／所要時間:45分

111 番線

琉球バス・沖縄バス・那覇バス・東陽バスの4社が交互運行

113 123 番線

琉球バス

経路 空港⇒沖縄自動車道⇒琉大入口下車
（琉大入口にて下車、琉大北口まで徒歩約4分）

那覇バスターミナルから琉球大学

〈路線バス〉

※各20～40分に1本程度／所要時間:40～50分

97 番線 《》 琉大東口／北口方面

那覇バス

経路 バスターミナル⇒国際通り（牧志）⇒儀保（首里）⇒
琉大附属病院⇒琉大東口⇒琉大北口（終点）

98 番線 《》 琉大北口方面

琉球バス

経路 バスターミナル⇒国際通り（牧志）⇒バイパス⇒
真栄原⇒沖国大前⇒琉大北口（終点）



琉球大学 千原キャンパス



	企業・団体名	氏名
1		
2		
3		
4		
5		

当日受付にて混雑を避けるため、事前申込みにご協力ください。

ご参加予定の企業・団体名、参加者氏名をご記載の上、**12月1日（金）**までに下記まで、FAXもしくはメールにてお申込みください。

【個人情報について】

本フォーラム申込み等で取得した個人情報については、本学の個人情報管理規則に基づき適切に管理し、本フォーラムの参加者への案内・運営以外の目的には使用いたしません。

法人番号	大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	戦略の進捗状況						評価項目ごとの評価結果						戦略の評価結果
						評価指標	基準時点	基準値	目標時点	目標値	平成28年度の値	自己評価	① 28年度実績の把握	② 目標に向けた進捗状況	③ 自己評価の理由	④ KPIの改善状況	⑤ 戦略の改善状況	
82	【琉球大学】	“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences（熱帯島嶼・海洋・医学研究）の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す	1	【琉球大学】国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革	「グローバル・プログラム津梁」により多様性・協働性を核とした国際通用性のある体系的な学士教育を確立し、その教育成果に応えうる学生を選抜する。併せてこれまでに実施してきた太平洋島嶼地域に深めてきた太平洋島嶼地域における大学との間に「太平洋島嶼地域枠（特別編入学）」を新たに設け、当該地域のコミュニティ・カレッジ卒業者に「学士」を授与する教育連携体制を構築し、太平洋島嶼国の人材育成機能の一翼を担う。	日本人学生の年間派遣者数:20%増(対第2期中期目標期間平均)	第2期中期目標期間平均	88人	平成33年度末	106人	94人【平成29年3月31日時点】	A	A	A	A	A	評価結果確定後に別途通知	
						学生調査による学習教育目標の到達状況の把握:改善(対第2期中期目標期間)	平成28年度	-	平成33年度末	100%	-【平成29年3月31日時点】	A	A	A	A	A		A
						多面的・総合的評価入試の全学部への導入割合募集人員の20%以上(平成33年度入試)	平成27年度末	募集人員の0.5%	平成32年度末(平成33年度入試)	募集人員の20%以上	2.3%【平成29年3月31日現在】	A	A	A	A	A		A
						外国人留学生の年間受入者数:20%増(対第2期中期目標期間平均)	第2期中期目標期間平均	268人	平成33年度末	322人	287人【平成28年5月1日時点】	A	A	A	A	A		A
						太平洋島嶼地域編入学制度による入学者数:平成33年度までに延15人	第2期中期目標期間	延べ5人	平成33年度末	延べ15人	-【平成29年3月31日時点】	A	A	A	A	A		
						太平洋島嶼地域編入学制度で受け入れた留学生の就職状況:100%(平成33年度)	第2期中期目標期間	89.6%	平成33年度末	100%	-【平成29年3月31日時点】	A	A	A	A	A		

法人番号	大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	戦略の進捗状況							評価項目ごとの評価結果					
						評価指標	基準時点	基準値	目標時点	目標値	平成28年度の値	自己評価	① 28年度実績の把握	② 目標に向けた進捗状況	③ 自己評価の判断理由	④ KPIの改善状況	⑤ 戦略の改善状況	⑥ 戦略の総合的な取組状況
82	【琉球大学】		3	【琉球大学】協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成	島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を十分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。	目的別人材育成プログラム開発又は実施件数:3件以上(平成33年度までに)	平成28年度	—	平成33年度末	3件以上	— 【H29.3.31時点】	A	A	A	A	A		
						目的別人材育成プログラムの受講者アンケートの「受講満足度」:75%以上	平成28年度	—	プログラム毎	75%以上	— 【H29.3.31時点】	A	A	A	A	A		
						地域に設置する連携拠点数:6箇所	平成27年度末	4箇所	平成33年度末	6箇所	6箇所 【平成29年3月31日時点】	A	A	A	A	A	A	A
						「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」等の地域と協働した人材育成会議の開催:年6回以上	平成27年度末	6回	基準時点以降毎年度	6回以上	19回 【平成29年3月31日時点】	A	A	A	B	B		
						地方公共団体等との連携協定数:20件(平成33年度までに)	第2期中期目標期間	6件	第3期中期目標期間	20件	13件 【平成29年3月31日時点】	A	A	A	A	B		

法人番号	大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	戦略の進捗状況						評価項目ごとの評価結果						戦略の評価結果
						評価指標	基準時点	基準値	目標時点	目標値	平成28年度の値	自己評価	① 28年度業務の把握	② 目標に向けた進捗状況	③ 自己評価の判断理由	④ KPIの改善状況	⑤ 戦略の改善状況	
82	【琉球大学】		4	【琉球大学】地域完結型医療の充実と国際医療（沖縄健康医療）拠点構想に向けた先端医学研究の推進	【琉球大学】亜熱帯島嶼の地理的特性を活かし環境と疾患の関係の研究を進め、国際感染症研究等の拠点化を図り国際医療拠点形成に向け臨床研究機能を強化し、併せて拠点の核となる本学医学部及び附属病院の移転に向け施設設計方針・規模等ととりまとめる。また、研究支援体制の構築により先端医学研究の核となる分野（創薬、感染症、疾患ゲノム、再生・移植医療、ゲノム疫学）の研究を推進し、その成果を還元し地域完結型医療の確立を目指す。	医師主導型治験件数：3件（平成33年度まで）	第2期中期目標期間中	1件	平成33年度まで	3件	0件 【H29.3.31時点】	A	A	A	A	A	A	評価結果確定後に別途通知
						橋渡し研究プロジェクト支援数：6件（平成33年度までに）	平成27年度	1件	平成33年度まで	6件	2件 【H29.3.31時点】	A	A	A	A	A	A	
						取組成果を活用した革新的医療技術の開発：2件（平成33年度までに）	平成28年度	-	平成33年度まで	2件	- 【H29.3.31時点】	A	A	A	A	A	A	
						創薬拠点形成にむけた薬事相談件数：4件（平成33年度までに）	第2期中期目標期間中	1件	平成33年度まで	4件	1件 【H29.3.31時点】	A	A	A	A	A	A	
						基本計画報告書及び基本設計の策定状況	平成28年度	-	平成29年度	完了	基本計画を策定し発表（H29.3.22） 【H29.3.31時点】	A	A	A	A	A	A	
						重点5分野の論文数：300報（平成33年度までに）	第2期中期目標期間中	270報	平成33年度まで	300報	52件 【H29.3.31時点】	A	A	A	A	A	A	
						重点5分野の論文被引用状況：500報（平成33年度までに）	第2期中期目標期間中	450報	平成33年度まで	500報	126件 【H28.12.31時点】	A	A	A	A	A	A	

平成30年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果（原案）について

1. 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の重点支援について

第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金（以下「運営費交付金」という。）については、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととし、各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第3期中期目標期間を通じて特に取り組む内容を踏まえていずれかの枠組みを選択しています。

重点支援は、各大学から拠出された財源（選択した枠組みを踏まえて決定される「機能強化促進係数」に基づく金額を運営費交付金から拠出）を確保した上で、当該経費を評価に基づき再配分するものです。

【重点支援①】

主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

平成30年度の運営費交付金の重点支援に当たっては、各国立大学法人から提案のあった取組構想について、「国立大学法人の運営費交付金及び国立大学改革強化推進補助金に関する検討会」（以下「有識者検討会」という。）の有識者の意見を踏まえて評価を行った上で配分します。

2. 6つの評価項目について

（1）評価指標（KPI）の進捗状況の確認について

今年度の評価においては、評価指標を活用して毎年度実施される取組実績等の進捗状況の確認を中核に据えて評価を実施します。具体的には、次の3点の評価項目の観点による確認を通じて、設定された評価指標ごとに評価を行い、指標ごとの評価結果を点数化して集計し、戦略ごとの評価結果とします。

【評価項目①】平成28年度時点における実績・現状を的確に把握しているか。

【評価項目②】設定された目標に向けて、着実に進捗しているか。もしくは、着実に進捗していない場合（数値が減少している、変化が見られない場合）、その理由を分析した上で、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。

【評価項目③】自己評価の判断理由についての説明が適当であるか。

（２）昨年度の評価結果を踏まえた改善状況（評価指標、戦略）の確認について

各大学が自ら改善・発展するためのPDCAサイクルを一層促進する観点から、昨年度の評価結果等を踏まえた各大学の評価指標（KPI）の実質化や構想内容の進展、改善状況を確認することにより、各大学の評価指標（KPI）の改善状況及び改革構想の進捗の確認を行います。

具体的には、昨年度評価からの継続性も踏まえ、次の２点の評価項目の観点による確認を通じて、総合的に評価を行います。

【評価項目④】 評価指標（KPI）における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。

【評価項目⑤】 戦略における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。

（３）戦略の総合的な進捗状況の確認について

戦略に掲げられた評価指標（KPI）の進捗状況を踏まえつつ、戦略の達成に向けたその他取組状況なども考慮した上で、戦略全体の進捗状況を総合的に判断して評価を行います。

【評価項目⑥】 戦略が着実に進捗しているか。

３．評価項目ごとの具体的な評価の観点等について

（１）評価項目①

平成２８年度時点における実績・現状を的確に把握しているか。

【評価項目①の評点】

A…平成２８年度時点における「実績・現状」が明確に示されている。

B…「実績・現状」が明確に示されていない。

（注）「実績・現状」には、件数や人数等の数値のみならず、割合、頻度、範囲、体制や制度の構築等の定性的な状態等を含む。

（２）評価項目②

設定された目標に向けて、着実に進捗しているか。もしくは、着実に進捗していない場合（数値が減少している、変化が見られない場合）、その理由を分析した上で、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。

【評価項目②の評点】

A… 設定された目標に向けて着実に進捗していることが、「平成２８年度の値」を踏まえた、年度ごとの目標値の水準の考え方や具体的な取組内容等の説明により客観的に明確に示されている。もしくは、着実な進捗が平成２８年度の値等からは確認できない場合は、その理由等を分析した上で、今後の改善や目標達成に向けた具体的な対応方策が明確に示されている。

B… 「平成２８年度の値」を踏まえた、年度ごとの目標値の水準の考え方や具体的な取組内容等が十分に示されておらず、客観的に、設定された目標に向けて着実に進捗しているか不明確であるとともに、今後の改善や目標達成に向けた具体的な対応方策も不明確である。

(注) **A** 評点となった評価指標のうち、次の条件に合致する場合は、「特筆すべき取組」として評価に反映 (**S** 評点) させる。

- (i) 昨年度の評価で「特筆すべき評価指標 (**S** 評点)」として選定された指標に関して、他大学への波及も期待される先導的な取組内容が量的・質的に着実に進捗している場合。
- (ii) 各大学の「自己評価」において「**S**」が掲げられた指標について、「平成 28 年度の値」で達成した実績の水準の卓越性や社会的な重要性等について十分な説明がなされるとともに、他大学への波及も期待される先導的な取組内容であって、量的・質的に着実に進捗している場合。
- (iii) その他、各種政府方針等を踏まえ、当該施策の強力な推進に寄与する指標に関して、他大学への波及も期待される先導的な取組内容が量的・質的に着実に進捗している場合。

【参考：評価項目②における **B** 評点の主な事例】

- 「平成 28 年度の値」が基準時点での数値等よりも低下している、または平成 28 年度時点における目標に達していないなど、必ずしも進捗状況が順調であるとは客観的に判断できず、また、その状況に至った要因分析や、今後の数値等の向上が期待される具体的かつ実効性のある対応方策が「自己評価の判断理由」欄等において明確になっていないもの。
- 1 つの事項内で複数の評価指標を掲げているものについて、「平成 28 年度の値」における数値等の説明や、「自己評価の判断理由」欄における具体的な取組内容の説明が、一部の評価指標に関する説明にとどまっており、当該事項の全体的な進捗状況が明確になっていないもの。
等

(3) 評価項目③

自己評価の判断理由についての説明が適当であるか。

【評価項目③の評点】

- A**…自己評価の判断理由についての説明が適当であり、自己評価理由が明確に示されている。
 - B**…自己評価の判断理由についての説明が十分に示されておらず、自己評価理由が不明確である。
- (注) 評価項目②が **B** 評点となった評価指標について、大学が付した自己評価が **S** または **A** だった場合、設定された目標に向けた着実な進捗状況や今後の改善等が不明確と判断されることから、原則として、評価項目③の「自己評価の判断理由」の評価は **B** 評点とする。

【参考：評価項目③における **B** 評点の主な事例】

- 「平成 28 年度の値」が基準時点での数値等よりも低下している、または平成 28 年度時点における目標に達していないなど、必ずしも進捗状況が順調であるとは客観的に判断できず、また、その状況に至った要因分析や、今後の数値等の向上が期待される具体的かつ実効性のある対応方策が「自己評価の判断理由」欄等において明確になっていない事項に係る自己評価として、**A** または **S** が掲げられているもの。
- 「平成 28 年度の値」の数値等自体は、平成 28 年度時点における目標や最終的な目標値を達成しているものの、「自己評価の判断理由」欄では単に目標値等を上回っている旨が説明されるにとどまっており、具体的な取組内容やそれに伴う質的な面での進捗状況が確認できない事項に係る自己評価として、**A** または **S** が掲げられているもの。

○平成28年度時点では未実施や体制整備中等の状況で、具体的な実績や成果が数値等で示されておらず、「自己評価の判断理由」欄においても、検討を開始した、着手した旨が説明されるにとどまっており、具体的な検討状況等が不明確で今後の目標達成に向けた見通しが確認できない事項に係る自己評価として、AまたはSが掲げられているもの。

○昨年度の評価結果において、組織の設置等の体制の構築のみをもって戦略の達成状況を測る評価指標が設定されていることに対して、「出口を見据えた体制構築に伴う成果を測定する評価指標の設定が期待される」とのB評点の評価が付された評価指標について、評価結果を踏まえた評価指標の改善状況が十分でなく、出口を見据えた成果や実績の測定が困難と判断される事項に係る自己評価として、AまたはSが掲げられているもの。 等

(4) 評価項目④

評価指標（KPI）における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。

【評価項目④の評点】

- A**…昨年度評価で不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が明確に示されている。
評価項目ごとの観点は次のとおり。なお、昨年度評価でA評点であって変更がなかった場合は、引き続き適切であると判断する。
- ・ 事後の客観的な検証が可能な「基準時点」及び「基準値等」が明確に示されているか。
 - ・ 事後の客観的な検証が可能な「目標時点」及び「目標値等」が明確に示されているか。
 - ・ 戦略の達成状況を測る評価指標として適切であるか。
 - ・ 目標時点や目標値等で示されている、戦略の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性も踏まえた「水準が妥当であるか」。
- B**… 昨年度評価が不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が十分に示されておらず、客観的に、戦略の達成状況を測る評価指標として真に適切であるか判断することが困難である。

【参考：評価項目④におけるB評点の主な事例】

○昨年度の評価結果において、組織の設置等の体制の構築のみをもって戦略の達成状況を測る評価指標が設定されていることに対して、「出口を見据えた体制構築に伴う成果を測定する評価指標の設定が期待される」とのB評点の評価が付された評価指標について、評価結果を踏まえた評価指標の改善状況が十分でないもの。

○基準値から目標値への数値等の伸びが、例えば、20%増加や2倍増加等を目指すもので意欲的であるとの説明にとどまっており、従来の実績の推移等を踏まえた現状認識から判断される今後の見通しや、他大学の事例等のベンチマークに関する説明が十分ではなく、20%や2倍等の増加を目指す必然性や水準の妥当性、卓越性が、社会一般から見て客観的かつ明確にされていないもの。

○他大学の事例等のベンチマークに関する説明がなされているものの、ベンチマーク対象と設定された目標との因果関係や関連性が不明確である、またはベンチマークされた水準とかけ離れた目標が設定されている等、適切なベンチマークに基づく目標設定であることが、社会一般から見て客観的に明確にされていないもの。

○目指す目標設定に関する説明が、社会的意義や重要性、対応の困難さとともに、意欲的な目標設定である、目標値としてふさわしい、達成可能な目標である等の説明にとどまっており、従来の実績の推移等を踏まえた現状認識から判断される今後の見通しや、他大学の事例等のベンチマークに関する説明が十分ではなく、社会一般から見て、目指す水準の妥当性が客観的かつ明確にされていないもの。 等

(5) 評価項目⑤

戦略における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。

【評価項目⑤の評点】

- A**…昨年度評価が不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が明確に示されている。
 評価項目ごとの観点は次のとおり。なお、昨年度評価でA評価であって変更がなかった場合は引き続き適切であると判断する。
- ・各大学の強み・特色を踏まえた、「第3期中期目標・中期計画との関係性が明確」な「具体的かつ体系的な構想内容」となっているか。
 - ・選択した「枠組みとの関連性が明確」であり、「枠組みに応じた具体的な構想内容」となっているか。
- B**… 昨年度評価が不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が十分に示されていない。

(6) 評価項目⑥

戦略が着実に進捗しているか。

【評価項目⑥の評点】

- A**…戦略が着実に進捗している。なお、次の観点も考慮し総合的に判断する。
- ・戦略の達成に向けて、評価指標とは関わらない取組がある場合、特筆すべき実績があるか。
 - ・その他、各種政府方針等を踏まえ、当該施策を強力に推進することに寄与する戦略が著しく進捗しているなど、特筆すべき実績があるか。
- B**…設定された目標に向けて、着実に進捗しているとはいえない。
 例えば、評価指標（KPI）の進捗状況において、各大学の重要度に応じた評価項目①、②の評価結果のうち、着実に進捗していないものが過半数以上である場合など。

4. 評価結果（原案）全体の状況

評価項目ごとの評点	S評点	A評点	B評点	合計
評価項目① 「平成28年度時点の実績・現状把握」	—	1,845	2	1,847
評価項目② 「目標に向けた着実な進捗、改善に向けた対応方策」	65	1,759	23	1,847
評価項目③ 「自己評価の判断理由」	—	1,805	42	1,847
評価項目④ 「昨年度評価を踏まえたKPIの改善状況」	—	1,378	469	1,847
評価項目⑤ 「昨年度評価を踏まえた戦略の改善状況」	—	296	0	296
評価項目⑥ 「戦略の総合的な進捗状況」	—	296	0	296

5. 評価項目ごとの評価の「点数化」及び「戦略の評価結果」の決定について

各評価項目の評価結果については点数化し、5段階の「戦略の評価結果」として決定します。点数化の具体的な算定方法については、予算編成状況等を踏まえて、有識者検討会における審議の上今後決定しますので、評価結果が確定後、各大学に通知する際にお知らせいたします。

6. 評価結果公表に向けての評価結果（原案）の事前確認について【依頼内容】

- (1) 評価結果については、予算編成後に文部科学省において公表します。このたび、評価項目ごとの評価結果（原案）を別添のとおりとりまとめましたので、誤記及び事実誤認等がないかあらかじめ確認をお願いします。
- (2) 事実誤認等に該当する内容が確認されましたら、「別紙様式」により、その具体的な内容について御連絡願います。なお、事務的な処理をなし得る単純な誤記や事実誤認等以外の内容についての回答があった場合には、有識者検討会において回答内容を踏まえて審議を行うとともに、評価結果の公表と併せて回答内容について公開する可能性があります。
- (3) 評価結果（原案）の作成に当たっては、各大学が作成した「平成30年度 戦略の進捗状況等に関する調書」の内容に基づいて、社会一般から見て客観的に明確に示されているかどうかといった観点で確認を行っております。このたびの事実誤認等の事前確認の過程においては、当該調書以外の各大学からの追加資料提出や情報提供を行うことによって、評価結果（原案）の変更が行われることは基本的に想定しておりませんが、評価結果に対する意見等がある場合には、意見等の根拠となる「平成30年度 戦略の進捗状況等に関する調書」の該当箇所を明示する等により御説明いただくようお願いします。

また、連携先企業との関係において情報を秘匿する必要が新たに生じるなどの、特段の事情がございましたら御相談願います。

平成29年12月1日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	○地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討 （地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む）
	○交流人材バンク設置に向けた検討（機能、体制、規則等）
	○目的別人材育成プログラムの開発・実施 ・地域企業（自治体）お題解決プログラム2（Community Based Learning）（火曜日5限 公開授業） ・地域経営基礎（木曜日4限 公開授業） ・キャリア特別講義Ⅳ（グローバルキャリアデザイン）（金曜日5限 公開授業） ・ソーシャルキャピタル構築講座（島マス記念塾 in 琉大）（土曜日隔週 公開講座） ・島嶼地域交流ファシリテーター養成講座（1月14日（日）～ 日曜日隔週 公開講座）
	○地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討
	○内閣府「沖縄型産業中核人材育成事業」の遂行 ・プログラム開講 12月9日（土）～
	○沖縄県「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）」の遂行 ・研修会「グローバルの力を地域の支援に」日本アイ・ビー・エム（株）松山 亜紀 氏 12月13日（水）
	○与那国町「離島教育環境改善事業」の遂行 ・検証委員会の開催 12月13日（水）
	○「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する 具体的方策等について（第二次答申）」の策定
	○包括連携協定締結に向けた検討・調整 ・糸満市 12月11日（月） ・北中城村 1月30日（火） ・沖縄県中小企業家同友会 ※調整中
産学官連携部門	○沖縄県「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務 （沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築）」の遂行
	○沖縄県「次世代アントレプレナー人材育成事業」の遂行 ・ビジネスプランコンテスト（DIVE INTO SUMMER）開催 （第2回： 2月27日（火） 於：沖縄県立博物館・美術館）
	○沖縄県「沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業」の遂行
	○琉球大学産学官金スタートアップ支援事業の遂行
	○琉球大学ブランド商品開発支援事業の遂行
生涯学習推進部門	○G o o g l e・沖縄銀行寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」（金曜日3限）
	○J T A 寄附講義「沖縄の航空事業と地域振興」（木曜日4限）
	○C O C + 自治体との雇用創出・若者定着に係る協定締結に向けた検討・調整 （宜野湾市、西原町、中城村、金武町）
	○地域志向科目の全学必修化に向けた取組

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(平成29年9月15日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域連携・地域医療・ キャンパス移転担当))	す が はら かずひろ 須加原 一博	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長(産学官連携担当))	おく ひろすけ 屋 宏典	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (法文学部 教授)	えんどう みつお 遠藤 光男	4号委員	
5	産学官連携部門 准教授	たまき おさむ 玉城 理	5号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	5号委員	専任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	特任教員
8	地域連携企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	特任教員
9	地域連携企画室 特命准教授	みやざと だいや 宮里 大八	6号委員	特任教員
10	産学官連携部門 特命准教授	しもじ みさ子 下地 みさ子	6号委員	特任教員
11	生涯学習推進部門 特命准教授	く が むつこ 空閑 睦子	6号委員	特任教員
12	生涯学習推進部門 特命助教	いとかず あつこ 糸数 温子	6号委員	特任教員
13	産学官連携部門 教授 (熱帯生物圏研究センター)	あらかわ たけし 新川 武	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
14	産学官連携部門 准教授 (工学部)	せ な は いずる 瀬名波 出	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
15	総合企画戦略部長	につた きなえ 新田 早苗	9号委員	
16	総合企画戦略部 地域連携推進課長	きんじょう くにお 金城 邦夫	10号委員	

平成29年度第10回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成29年12月1日(金) 10:00～12:00 (本部管理棟2階 第2会議室)

玉城 理
(産学官連携部門)

陪 席	下地 みさ子 (産学官連携部門)		島袋 亮道 (地域連携企画室)
	瀬名波 出 (産学官連携部門)		屋 宏典 (副機構長 兼 産学官連携部門長)
	新田 早苗 (総合企画戦略部長)		須加原 一博 (機構長)
	嘉目 克彦 (監事 ※陪席)		背戸 博史 (地域連携企画室長)
	糸数 温子 (生涯学習推進部門)		遠藤 光男 (生涯学習推進部門長)
陪 席	空閑 睦子 (生涯学習推進部門)		宮里 大八 (地域連携企画室)
	柴田 聡史 (生涯学習推進部門)		
		小島 肇 (地域連携企画室)	

入 口

(欠席)	
新川 武 (産学官連携部門)	金城 邦夫 (総合企画戦略部 地域連携推進課長)